

令和元年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 6 4 号
令和 2 年 8 月 2 8 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 上 田 徳

令和元年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	2
4	経営成績	4
5	財政状態	8
6	キャッシュ・フローの状況	1 1
7	その他	1 2
8	審査意見	1 4

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	1 5
2	業務実績	1 5
3	予算の執行状況	1 8
4	経営成績	2 0
5	財政状態	2 7
6	キャッシュ・フローの状況	3 0
7	その他	3 2
8	審査意見	3 4

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	3 5
2	業務実績	3 5
3	予算の執行状況	3 6
4	経営成績	3 8
5	財政状態	4 2
6	キャッシュ・フローの状況	4 5

7	その他	47
8	審査意見	48

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	49
2	業務実績	49
3	予算の執行状況	50
4	経営成績	53
5	財政状態	58
6	キャッシュ・フローの状況	61
7	その他	63
8	審査意見	65

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和元年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和元年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和元年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和元年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和元年7月10日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は68万4千円増加し、1億6,995万8千円で、総費用は1,045万5千円増加し、5,252万3千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成22年10月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、令和元年度は、1億1,743万5千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた令和元年度未処理欠損金は、2億2,742万8千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、0%となった。計画期間は令和2年度までである。

一方、保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から株式会社休暇村サービスを指定し管理運営を行ってきたが、平成31年4月から管理運営を株式会社アスクゲートが引き継いでいる。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者制度移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、平成29年度から当初8,000万円の一般会計からの計画的な補助金を1億4,700万円に増額して、健全化を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額1億7,133万1千円に対し、決算額1億7,212万6千円で、差引79万5千円上回っている（執行率100.5%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額1億7,133万1千円に対し、決算額5,400万7千円で、不用額1億1,732万4千円が生じている（執行率

31.5%)。これは主として、予備費を計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	171,331,000	100.0	172,126,340	100.0	795,340	100.5
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	171,331,000	100.0	172,126,340	100.0	795,340	100.5
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	171,331,000	100.0	54,007,299	100.0	117,323,701	31.5
(1) 営業費用	42,879,774	25.0	43,194,212	80.0	△ 314,438	100.7
(2) 営業外費用	13,742,686	8.0	10,813,087	20.0	2,929,599	78.7
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	114,708,540	67.0	—	—	114,708,540	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1,333 万 1 千円に対し、決算額 1,171 万円で差引 162 万 1 千円下回っている (執行率 87.8%)。

一方、資本的支出は、予算額 1,333 万 1 千円に対し、決算額 1,171 万円で、不用額 162 万 1 千円生じている。(執行率 87.8%)。決算額の主なものは、電話交換機更新や浴場濾過機の素材更新である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	13,331,000	100.0	11,709,514	100.0	—	△ 1,621,486	87.8
(1) 出資金	13,331,000	100.0	11,709,514	100.0	—	△ 1,621,486	87.8
1 資本的支出	13,331,000	100.0	11,709,514	100.0	—	1,621,486	87.8
(1) 建設改良費	13,331,000	100.0	11,709,514	100.0	—	1,621,486	87.8
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 事業費	主な事業	
有形固定資産購入	7,828,400	エアコン電源改修工事	1,620,000
		美榛苑電話交換機更新	3,630,000
		濾過機素材更新	2,578,400

イ 資本的収支の構成

令和元年度の資本的収入の決算額は1,170万9千円で、資本的支出の決算額は1,170万9千円である。

資本的収支の構成

収入	出資金 1,170万9千円
支出	建設改良費 1,170万9千円

4 経営成績

(1) 令和元年度の損益状況

令和元年度は、収益1億6,995万8千円に対して、費用5,252万3千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億1,743万5千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和元年度未処理欠損金は2億2,742万8千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れを行っているが、美榛苑経営費や資産減耗費、雑支出が増加したことにより、経常利益は前年度と比べて977万1千円(7.7%)減少することとなった。

ア 収益(美榛苑事業収益)

収益は、一般会計からの補助金や雑収益の増加により、前年度に比べて68万4千円(0.4%)増加している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億6,995万8千円で、前年度に比べて68万4千円(0.4%)増加している。

これは、冷蔵庫や冷凍庫のリース開始に伴うリース利息に係る一般会計からの補助金や株式会社休暇村サービスからの定額給付金に係る遅延損害金等の雑収益が増加したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分としての定額納付金は、2,160万円(消費税込)であるが、1,334万3千円については未収となっている。また、令和元年度から指定管理者となった株式会社アスクゲートからの定額納付金2,200万円(消費税込)のうち1,100万円についても未収金となっている。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、5,252万3千円で、前年度に比べて1,045万5千円(24.9%)増加している。

a 営業費用

営業費用は、4,299万1千円で、減価償却費が減少しているものの、委託料や光熱水費、燃料費等の経費、資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べて297万8千円(7.4%)増加している。

「美榛苑経営費」は254万6千円で、前年度に比べて皆増となっている。

「減価償却費」は3,885万9千円で、前年度に比べて115万4千円(2.9%)減少している。

「資産減耗費」は158万5千円で、前年度に比べて皆増となっている。

b 営業外費用

営業外費用は、953万3千円で、前年度に比べて747万8千円(363.9%)増加している。これは主として、施設の修繕費や冷蔵庫と冷凍庫のリース開始に伴うリース利息費用が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	169,958,111	100.0	169,274,073	684,038	0.4
営業収益	—	—	—	—	—
利用収益	—	—	—	—	—
売店収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	169,958,111	100.0	169,274,073	684,038	0.4
一般会計補助金	147,997,486	87.1	147,436,160	561,326	0.4
指定管理者納付金	20,000,000	11.8	20,000,000	—	—
受取利息及び配当金	109	0.0	121	△ 12	△ 9.9
雑収益	1,960,516	1.2	1,837,792	122,724	6.7
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	52,523,470	100.0	42,068,174	10,455,296	24.9
営業費用	42,990,528	81.9	40,013,008	2,977,520	7.4
美 榛 苑 経 営 費	2,546,126	4.8	—	2,546,126	皆増
減価償却費	38,858,992	74.0	40,013,008	△ 1,154,016	△ 2.9
資産減耗費	1,585,410	3.0	—	1,585,410	皆増
営業外費用	9,532,942	18.1	2,055,166	7,477,776	363.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,175,951	2.2	948,175	227,776	24.0
雑支出	8,356,991	15.9	1,106,991	7,250,000	654.9
経常利益 (C=A-B)	117,434,641	—	127,205,899	△ 9,771,258	△ 7.7
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当年度純利益 (F=C+D-E)	117,434,641	—	127,205,899	△ 9,771,258	△ 7.7
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 344,862,710	—	△ 472,068,609	127,205,899	△ 26.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 227,428,069	—	△ 344,862,710	117,434,641	△ 34.1

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

令和元年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

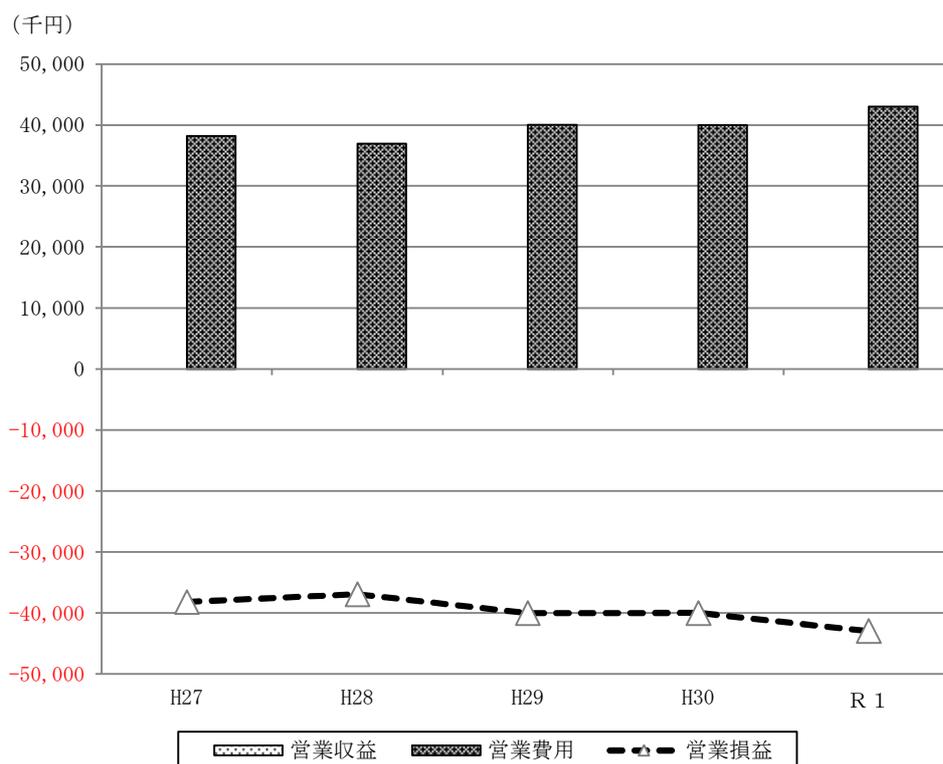
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

前年度に比べて、減価償却費は減少したものの、本厨房用食器洗浄機や厨房用スポットエアコン等の除却による資産減耗費、新たな指定管理者が本稼働するまでの施設維持費用が委託元である市の負担となったことなどにより、営業損益は297万8千円(7.4%)悪化した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	38,213,806	36,931,163	40,022,945	40,013,008	42,990,528
営業損益	△ 38,213,806	△ 36,931,163	△ 40,022,945	△ 40,013,008	△ 42,990,528



イ 令和元年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた令和元年度純利益は、1億1,743万5千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金や指定管理者から施設使用料相当分として定額納付金を受け入れたことなどによる。

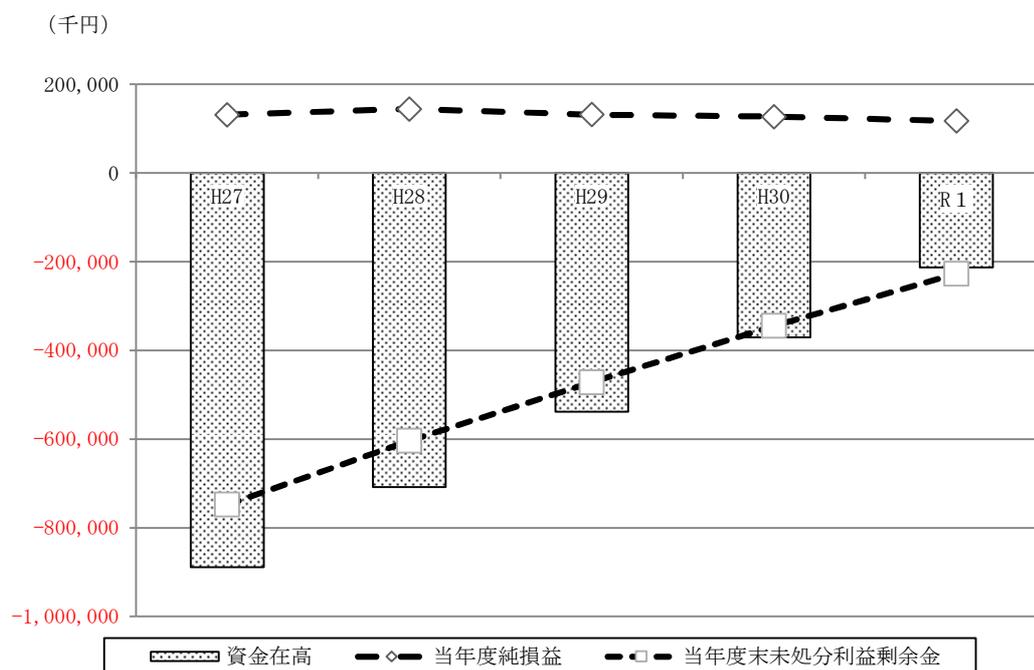
なお、当年度純損失の累積結果を表す令和元年度未処理欠損金は、2億2,742万8千円で、前年度に比べて1億1,743万5千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度純利益	131,530,489	144,231,582	131,730,544	127,205,899	117,434,641
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 748,030,735	△ 603,799,153	△ 472,068,609	△ 344,862,710	△ 227,428,069
資金在高	△ 897,031,113	△ 708,202,761	△ 538,093,738	△ 370,310,891	△ 213,035,364

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9億7,950万1千円で、建物等の有形固定資産が95.5%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が96%を占めるものの、未処理欠損金が2億2,742万8千円となっている。そのため「資本」は72.9%となっている。また、資金不足により一時借入金は2億5,220万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、9億7,950万1千円で、前年度に比べて1,809万8千円(1.8%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、9億3,548万円で、資産の95.5%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,768万4千円(2.9%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、4,402万1千円で、「現金預金」と「未収金」等である。現金預金や未収金の増加により、前年度に比べて958万7千円(27.8%)増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、2億6,593万4千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1億4,724万2千円(35.6%)減少しており、主な要因は一時借入金が大きく減少したことによる。

a 固定負債

固定負債は877万9千円で、内訳は「リース債務」である。「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は2億5,705万6千円で、内訳は「一時借入金」、「リース債務」、「未払金」である。

前年度と比べて「一時借入金」は1億4,700万円(36.8%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は7億1,356万7千円で、前年度に比べて1億2,914万4千円(22.1%)増加している。

a 資本金

資本金は、9億4,049万5千円で、前年度に比べて1,171万円(1.3%)増加している。

b 剰余金

剰余金は2億2,692万8千円のマイナスで、前年度に比べて1億1,743万5千円(34.1%)改善している。

これは当期末処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	979,500,803	100.0	997,598,346	100.0	△ 18,097,543	△ 1.8
I 固 定 資 産	935,479,752	95.5	963,164,155	96.5	△ 27,684,403	△ 2.9
1 有 形 固 定 資 産	935,479,752	95.5	963,164,155	96.5	△ 27,684,403	△ 2.9
(1) 土 地	171,630,373	17.5	171,630,373	17.2	—	—
(2) 建 物	560,539,834	57.2	587,152,452	58.9	△ 26,612,618	△ 4.5
(3) 構 築 物	142,708,266	14.6	149,496,986	15.0	△ 6,788,720	△ 4.5
(4) 機 械 及 び 装 置	17,821,758	1.8	17,530,605	1.8	291,153	1.7
(5) 器 具 及 び 備 品	23,451,575	2.4	20,976,492	2.1	2,475,083	11.8
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	355,580	0.0	355,580	0.0	—	—
(7) リ ー ス 資 産	15,793,725	1.6	12,843,026	1.3	2,950,699	23.0
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	44,021,051	4.5	34,434,191	3.5	9,586,860	27.8
1 現 金 預 金	19,453,578	2.0	12,834,191	1.3	6,619,387	51.6
2 未 収 金	24,567,473	2.5	21,600,000	2.2	2,967,473	13.7
3 その他流動資産	0	0.0	—	—	0	皆増
負 債 及 び 資 本 負	979,500,803	100.0	997,598,346	100.0	△ 18,097,543	△ 1.8
負 債	265,933,737	27.1	413,175,435	41.4	△ 147,241,698	△ 35.6
I 固 定 負 債	8,779,322	0.9	8,332,353	0.8	446,969	5.4
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	8,779,322	0.9	8,332,353	0.8	446,969	5.4
II 流 動 負 債	257,056,415	26.2	404,745,082	40.6	△ 147,688,667	△ 36.5
1 一 時 借 入 金	252,200,000	25.7	399,200,000	40.0	△ 147,000,000	△ 36.8
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	4,327,934	0.4	3,040,018	0.3	1,287,916	42.4
4 未 払 金	402,481	0.0	2,379,064	0.2	△ 1,976,583	△ 83.1
5 その他流動負債	126,000	0.0	126,000	0.0	0	0.0
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	713,567,066	72.9	584,422,911	58.6	129,144,155	22.1
I 資 本 金	940,495,135	96.0	928,785,621	93.1	11,709,514	1.3
1 自 己 資 本 金	940,495,135	96.0	928,785,621	93.1	11,709,514	1.3
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	8.5	83,432,000	8.4	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	507,713,135	51.8	496,003,621	49.7	11,709,514	2.4
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	35.7	349,350,000	35.0	—	—
II 剰 余 金	△ 226,928,069	△ 23.2	△ 344,362,710	△ 34.5	117,434,641	34.1
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 227,428,069	△ 23.2	△ 344,862,710	△ 34.6	117,434,641	△ 34.1
(1) 当期末処分利益所剰余金 (うち当年度純利益)	△ 227,428,069 (117,434,641)	△ 23.2	△ 344,862,710 (127,205,899)	△ 34.6	117,434,641	△ 34.1

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,538,494,597円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債が流動資産を上回っているが、解消可能資金不足額を加えた結果、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	895,638	720,117	552,624	404,745	257,056	△ 147,689	△ 36.5
流 動 資 産 b	6,867	13,611	14,531	34,434	44,021	9,587	27.8
解消可能資金不足額 c	294,408	363,335	332,927	292,913	213,035	△ 79,878	△ 27.3
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	594,363	343,171	205,116	77,398	0	△ 77,398	△ 100.0
事業の規模(営業収益) e	370,031	364,012	366,915	312,684	162,343	△ 150,341	△ 48.1
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	160.6	94.2	55.9	24.7	0.0	—	—

(注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 平成27年度、平成28年度及び平成29年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。

5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1,283万4千円あった残高は、業務活動で得た1億5,411万1千円を、投資活動で801万7千円消費し、財務活動で1億3,947万4千円消費したため、期中で661万9千円増加し、期末で1,945万4千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億1,743万5千円を計上し、減価償却費3,885万9千円の発生などにより、1億5,411万1千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、電話交換機更新や浴場濾過機素材更新といった有形固定資産の取得により、801万7千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入

1,171万円があるものの、一時借入金の返済による支出1億4,700万円、リース債務の返済による支出300万8千円を消費した結果、1億3,947万4千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	差引
当年度純利益	117,434,641	127,205,899	△ 9,771,258
減価償却費	38,858,992	40,013,008	△ 1,154,016
受取利息及び配当金	△ 109	△ 121	12
支払利息及び企業債取扱諸費	1,175,951	948,175	227,776
固定資産除却費	1,585,410	—	1,585,410
未収金の増減額	△ 2,967,473	△ 21,404,500	18,437,027
未払金の増減額	△ 1,976,583	835,528	△ 2,812,111
その他流動負債の増減額	—	—	—
前払金の増減額	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—
預り金の増加・減少額	—	124,640	△ 124,640
受取利息及び配当金の受取額	—	121	△ 121
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	△ 948,175	948,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,110,829	146,774,575	7,336,254
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,017,577	△ 300,000	△ 7,717,577
利息及び配当金の受取額	109	—	109
補助金等による収入	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,017,468	△ 300,000	△ 7,717,468
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 147,000,000	△ 148,300,000	1,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 3,007,537	△ 3,546,377	538,840
他会計からの出資による収入	11,709,514	3,870,377	7,839,137
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,175,951	—	△ 1,175,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,473,974	△ 147,976,000	8,502,026
現金預金の増減額(△は減少)	6,619,387	△ 1,501,425	8,120,812
現金預金の期首残高	12,834,191	14,335,616	
現金預金の期末残高	19,453,578	12,834,191	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

令和元年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、1億4,700万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業やリース債務などに要する費用として1,171万円を受け入れている。

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了している。

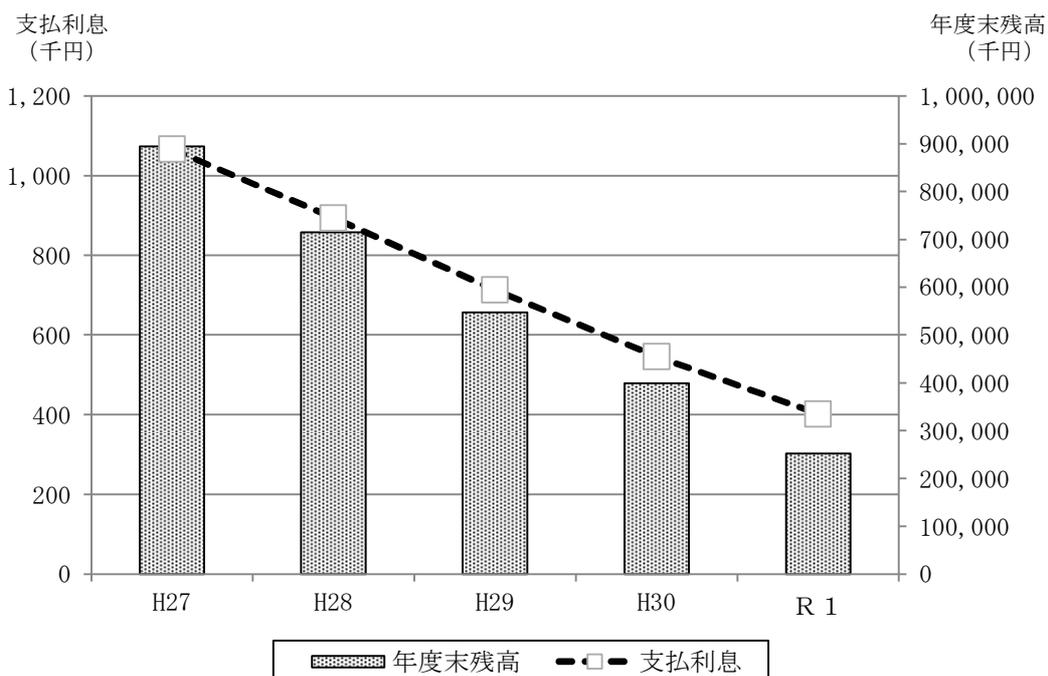
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、一時借入金を返済したことにより、一時借入金の令和元年度末残高は、2億5,220万円となり、前年度に比べて、1億4,700万円（36.8%）減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	894,000,000	714,500,000	547,500,000	399,200,000	252,200,000
支払利息	1,066,363	893,999	712,542	546,000	402,481



8 審査意見

保養センター事業は、平成22年10月より指定管理者制度を導入して、民間のノウハウを活用して経営に努めており、宇陀市を始め、大和高原地域の観光宿泊拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されている。

その中であって、令和元年度末の一時借入金残高は2億5,220万円となり、平成21年度に策定された宇陀市経営健全化計画に基づき、令和元年度においても1億4,700万円の繰入れを一般会計から行うことで、令和2年度の負債解消に向けて実行されていることが確認できた。

また、施設の老朽化を改善するため、令和元年度においては、エアコン工事や電話交換機更新、浴場濾過機素材更新、空調用電源改修、宿泊棟エレベーター前壁タイル改修などを行っている。

一方、平成31年3月31日で指定管理者の指定管理期間が満了し、指定管理者の指定に係る専決処分を経て、平成31年4月3日から令和4年3月31日までの3年間、株式会社アスクゲートに施設の管理運営を任せることとなった。

保養センター事業は、経営健全化計画終盤に起きた出来事(コロナ禍も含む)が、どのような影響を及ぼしているか、次年度は注目される経営健全化計画最終年度を迎えることになる。説明責任を果たせるよう定額納付金の未回収など残された課題の解決に努められたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益及び費用を前年度と比べると、収益においては、負担金交付金や外来収益、他会計補助金、長期前受金戻入益などが減少したものの、入院収益が大きく増加したことにより、経常収益は、1億1,659万9千円(3.5%)増加し、34億7,222万5千円となっている。

また費用においては、医業費用のうち減価償却費や研究研修費、医業外費用のうち雑支出や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、医業費用のうち給与費や経費、資産減耗費が増加したことにより、経常費用は1億336万1千円(2.9%)増加し、36億5,777万5千円となっている。

この結果、令和元年度は、1億4,277万9千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金29億5,159万8千円を加えた令和元年度未処理欠損金は、30億9,437万7千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて9,108万3千円減少し、1億8,018万円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、5万2,417人、1日平均入院患者数は、143人となっている。

前年度に比べて、泌尿器科、外科、整形外科で減少したものの、内科、眼科で増加したため、年間延入院患者数は4,384人(9.1%)増加している。

病床利用率は81.4%で、前年度に比べて6.6ポイント増加している。これは主として、常勤医師の増加によるものである。

なお、令和元年度末の常勤医師数は、内科9人、外科1人、整形外科7人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計22人となっており、前年度に比べて4人増加している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		
内科*	20,409	15,731	4,678	29.7
外科*	—	181	△ 181	皆減
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	29,022	29,135	△ 113	△ 0.4
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,499	1,344	155	11.5
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
脳神経内科*	369	266	103	38.7
泌尿器科*	1,118	1,376	△ 258	△ 18.8
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	52,417	48,033	4,384	9.1
1日平均入院患者数	143	132	11	8.3
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	81.4	74.8	6.6	8.8
平均在院日数	23.61	24.40	△ 0.79	△ 3.2

備考: 1 1日平均入院患者数(143人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(52,417\text{人})}{\text{入院診療日数}(366\text{日})}$

2 病床利用率(81.37%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(52,417\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 366\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

入院患者数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間延入院患者数	48,648 人	47,005 人	49,143 人	48,033 人	52,417 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万647人、1日平均外来患者数は、375人となっている。

前年度に比べて、内科、小児科、脳神経内科、眼科、泌尿器科で増加したものの、外科、透析科、精神科、皮膚科、整形外科等で減少しており、年間延外来患者数は、955人(1.0%)減少している。これは主として、外科や透析科の患者数の減少によるものである。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		
内科*	30,794	30,693	101	0.3
うち、透析	7,624	8,076	△452	△5.6
外科*	771	2,203	△1,432	△65.0
婦人科	1,050	1,117	△67	△6.0
整形外科*	31,665	31,777	△112	△0.4
皮膚科	3,704	3,822	△118	△3.1
眼科*	5,841	5,738	103	1.8
耳鼻咽喉科	2,988	3,024	△36	△1.2
脳神経内科*	3,651	3,424	227	6.6
泌尿器科*	3,097	3,024	73	2.4
小児科*	5,382	4,870	512	10.5
麻酔科*	1,020	1,042	△22	△2.1
精神科	684	868	△184	△21.2
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	90,647	91,602	△955	△1.0
1日平均外来患者数	375	375	0	0.0

備考: 1 1日平均外来患者数(375人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(90,647\text{人})}{\text{外来診療日数}(242\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

外来患者数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間延外来患者数	92,483 人	92,222 人	91,663 人	91,602 人	90,647 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和元年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 36 億 3,269 万 6 千円に対し、決算額 35 億 2,783 万 9 千円で、差引 1 億 485 万 7 千円下回っている（執行率 97.1%）。これは主として、医業収益のうち、外来収益が予定を下回ったことなどによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 38 億 2,481 万 4 千円に対し、決算額 36 億 6,945 万 5 千円で、不用額 1 億 5,535 万 9 千円が生じている（執行率 95.9%）。これは主として、減価償却費や雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費などが予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,632,696,000	100.0	3,527,838,601	100.0	△ 104,857,399	97.1
(1) 医業収益	3,289,693,000	90.6	3,148,815,463	89.3	△ 140,877,537	95.7
(2) 医業外収益	343,003,000	9.4	336,023,138	9.5	△ 6,979,862	98.0
(3) 特別利益	—	—	43,000,000	1.2	43,000,000	皆増
1 病院事業費用	3,824,814,000	100.0	3,669,455,318	100.0	155,358,682	95.9
(1) 医業費用	3,746,946,000	98.0	3,580,377,510	97.6	166,568,490	95.6
(2) 医業外費用	65,868,000	1.7	88,830,608	2.4	△ 22,962,608	134.9
(3) 特別損失	2,000,000	0.1	247,200	0.0	1,752,800	12.4
(4) 予備費	10,000,000	0.3	—	—	10,000,000	皆減

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和元年度の資本的収入は、予算額 1 億 8,330 万円に対し、決算額 1 億 3,410 万円で、差引 4,920 万円が生じている（執行率 73.2%）。これは主として、企業債が予定より下回ったことなどによる。

一方、資本的支出は、予算額 3 億 8,004 万 5 千円に対し、決算額 3 億 3,028 万 5 千円で、不用額 4,976 万円が生じている（執行率 86.9%）。これは主として、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	183,300,000	100.0	134,100,000	100.0	—	△ 49,200,000	73.2
(1) 企業債	132,200,000	72.1	83,000,000	61.9	—	△ 49,200,000	62.8
(2) 負担金	23,400,000	12.8	23,400,000	17.4	—	—	100.0
(3) 出資金	27,700,000	15.1	27,700,000	20.7	—	—	100.0
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	380,045,000	100.0	330,285,088	100.0	—	49,759,912	86.9
(1) 建設改良費	206,765,000	54.4	158,065,876	47.9	—	48,699,124	76.4
(2) 企業債償還金	165,800,000	43.6	165,775,212	50.2	—	24,788	100.0
(3) 長期貸付金	7,480,000	2.0	6,444,000	2.0	—	1,036,000	86.1

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 事業費	主な事業等	
有形固定資産購入費	479,225,526	上部消化管拡大スコープ(1台)	3,024,000
		吸入麻酔薬気化器(2台)	1,663,200
		整形外科内視鏡スコープ(1本)	421,200
		ドリスアタッチメント(1式)	232,200
		ナースコールシステム	15,876,000
		血液バッグ用チューブシーラー(1台)	281,880
		止血器(2台)	2,459,916
		外科用イメージ装置	7,348,000
		アイソレーショントランス(2台)	462,000
		ベッドバンウォッシャー(1台)	880,000
		公営企業会計システム	7,590,000
		アイソレーショントランス及びパネル(2台)	1,534,500
		手術用サージカルヘルメット(1台)	229,900
		全自動血圧計(1台)	277,128
		シリンジポンプ(1台)	345,600
		医事会計システム	486,000
		ストレッチャー(1台)	168,480
		血液凝固自動分析装置(1台)	3,828,000
		モニタ用送信機(1台)	193,292
		電子カルテシステム	431,924,230

イ 資本的収支の構成

令和元年度の資本的収入の決算額は1億3,410万円で、資本的支出の決算額は3億3,028万5千円である。不足する額1億9,618万5千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,208万円及び、過年度分損益勘定留保資金1億8,410万5千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	企業債 83,000千円	出資金 27,700千円	負担金 23,400千円	補てん金 196,185千円
支出	建設改良費 158,066千円		企業債償還金 165,775千円	
			長期貸付金 6,444千円	

4 経営成績

(1) 令和元年度の損益状況

令和元年度は、経常収益34億7,222万5千円に対して、経常費用36億5,777万5千円で、費用が収益を上回り、経常損失を計上している。これに特別利益4,300万円と特別損失22万9千円を加えた当年度純損失は1億4,277万9千円となり、前年度繰越欠損金29億5,159万8千円を加えた令和元年度未処理欠損金は、30億9,437万7千円となっている。

前年度に比べて、人件費や委託料の増加などにより、前年度に比べて経常利益は1,323万9千円の改善に留まっている。

なお、特別利益の4,300万円はコンピューターウイルス感染事案に伴う導入業者からの賠償金であり、特別損失の22万9千円は過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 経常収益

経常収益は、医業外収益で減少しているものの、医業収益で増加しており、前年度に比べて1億1,659万9千円(3.5%)増加した。

a 医業収益

医業収益は、31億3,797万1千円で、前年度に比べて1億5,387万7千円(5.2%)増加している。

「入院収益」は、収益の59.5%を占めており、昨年度に比べて1億6,583万2千円(8.7%)増加している。患者1人1日あたりの診療単価は3万9,441円で、前年度に比べて147円(0.4%)減少している。

収益の26%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて1,537万5千

円（1.7%）減少している。患者1人1日あたりの診療単価は9,960円で、前年度に比べて64円（0.6%）減少している。

「その他医業収益」は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて342万円（2.1%）増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、3億3,425万4千円で、前年度に比べて3,727万8千円（10.0%）減少している。

これは主として、負担金交付金や他会計補助金、長期前受金戻入益等が減少したことによる。

イ 経常費用

経常費用は、減価償却費や雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により医業外費用は減少しているものの、給与費や経費、資産減耗費等の増加により医業費用は増加しており、前年度に比べて1億336万1千円（2.9%）増加している。

a 医業費用

医業費用は、35億18万5千円で、前年度に比べて1億1,057万9千円（3.3%）増加している。

費用の59.0%を占める「給与費」は、21億5,671万8千円で、前年度に比べて6,081万5千円（2.9%）増加している。これは主に、医師や看護師の増加等によるものである。

「材料費」は、費用の13.5%を占めており、前年度に比べて525万5千円（1.1%）増加している。これは主に、診療材料費が減少したものの、薬品費が増加したためである。

「経費」は、費用の15.3%を占めており、コンピューターウイルス感染事案対応に係る委託料や建物修繕費等の増加により、前年度に比べて5,136万3千円（10.1%）増加している。

「減価償却費」は、償却完了資産の増加により、前年度に比べて2,165万9千円（7.6%）減少している。

「資産減耗費」は、旧医療情報システムや旧財務会計システム、医療機器の除却等により、前年度に比べて1,557万9千円（1,895.5%）増加している。

「研究研修費」は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて102万3千円（13.5%）減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億5,759万円で、前年度に比べて721万9千円(4.4%)減少している。

これは主として、消費税等の雑支出や支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益(A)	3,472,224,942	100.0	3,355,625,802	116,599,140	3.5
医業収益	3,137,970,868	90.4	2,984,094,180	153,876,688	5.2
入院収益	2,067,383,453	59.5	1,901,551,371	165,832,082	8.7
外来収益	902,866,019	26.0	918,240,993	△ 15,374,974	△ 1.7
その他医業収益	167,721,396	4.8	164,301,816	3,419,580	2.1
医業外収益	334,254,074	9.6	371,531,622	△ 37,277,548	△ 10.0
受取利息及び配当金	2,699	0.0	130,417	△ 127,718	△ 97.9
他会計補助金	64,984,000	1.9	73,894,000	△ 8,910,000	△ 12.1
補助金	627,000	0.0	627,000	0	0.0
負担金交付金	115,933,000	3.3	141,269,000	△ 25,336,000	△ 17.9
その他医業外収益	23,114,782	0.7	22,092,724	1,022,058	4.6
長期前受金戻入益	18,369,593	0.5	24,756,481	△ 6,386,888	△ 25.8
資本費繰入益	111,223,000	3.2	108,762,000	2,461,000	2.3
病院事業費用(B)	3,657,775,354	100.0	3,554,414,562	103,360,792	2.9
医業費用	3,500,185,348	95.7	3,389,605,855	110,579,493	3.3
給与費	2,156,718,017	59.0	2,095,903,075	60,814,942	2.9
材料費	494,696,735	13.5	489,441,317	5,255,418	1.1
経費	558,927,204	15.3	507,564,244	51,362,960	10.1
減価償却費	263,324,521	7.2	284,983,673	△ 21,659,152	△ 7.6
資産減耗費	16,400,804	0.4	821,871	15,578,933	1,895.5
研究研修費	6,541,139	0.2	7,563,752	△ 1,022,613	△ 13.5
負担金	3,576,928	0.1	3,327,923	249,005	7.5
医業外費用	157,590,006	4.3	164,808,707	△ 7,218,701	△ 4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	41,659,429	1.2	43,592,649	△ 1,933,220	△ 4.4
雑支出	103,819,667	2.8	107,722,220	△ 3,902,553	△ 3.6
保育所費	5,470,910	0.1	6,208,598	△ 737,688	△ 11.9
看護師確保費	6,640,000	0.2	7,285,240	△ 645,240	△ 8.9
経常利益(C=A-B)	△ 185,550,412	—	△ 198,788,760	13,238,348	6.7
特別利益(D)	43,000,000	—	—	—	皆増
特別損失(E)	228,889	—	2,697,224	△ 2,468,335	△ 91.5
当年度純利益(F=C+D-E)	△ 142,779,301	—	△ 201,485,984	58,706,683	△ 29.1
前年度繰越利益剰余金(G) (△欠損金)	△ 2,951,597,673	—	△ 2,750,111,689	△ 201,485,984	7.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(F+G+H)	△ 3,094,376,974	—	△ 2,951,597,673	△ 142,779,301	4.8

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和元年度の入院収益 20 億 6,738 万 3 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、内科と整形外科によるものであり、入院収益の 92.8%を占めている。外科や泌尿器科で減少しているものの、内科や整形外科、眼科、脳神経内科で増加しており、前年度に比べて増加している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科 *	682,757	33.0	532,252	30.2	150,505	28.3
外 科 *	45	0.0	5,649	0.3	△ 5,604	△ 99.2
婦 人 科	9	0.0	3	0.0	6	200.0
整 形 外 科 *	1,235,506	59.8	1,219,607	64.1	15,899	1.3
皮 膚 科	19	0.0	13	0.0	6	46.2
眼 科 *	86,980	4.2	78,629	4.1	8,351	10.6
耳 鼻 咽 喉 科	72	0.0	145	0.0	△ 73	△ 50.3
脳 神 経 内 科 *	14,619	0.7	11,741	0.6	2,878	24.5
泌 尿 器 科 *	46,971	2.3	53,132	2.8	△ 6,161	△ 11.6
小 児 科 *	—	—	2	0.0	—	皆増
精 神 科	405	0.0	378	0.0	27	7.1
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—
入院収益	2,067,383	100.0	1,901,551	100.0	165,832	8.7

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

イ 外来収益の状況

令和元年度の外来収益 9 億 286 万 6 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む。）と整形外科によるものであり、外来収益の 79.0%を占めている。

収益は、整形外科や外科、透析科、耳鼻咽喉科、脳神経内科等で減少したものの、前年度に比べて内科や眼科で増加している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	457,485	50.7	450,536	49.1	6,949	1.5
うち、透析	221,342	24.5	225,299	24.5	△ 3,957	△ 1.8
外科*	4,062	0.4	10,152	1.1	△ 6,090	△ 60.0
婦人科	6,171	0.7	6,777	0.7	△ 606	△ 8.9
整形外科*	255,648	28.3	270,880	29.5	△ 15,232	△ 5.6
皮膚科	12,680	1.4	13,066	1.4	△ 386	△ 3.0
眼科*	66,351	7.3	62,017	6.8	4,334	7.0
耳鼻咽喉科	15,359	1.7	17,804	1.9	△ 2,445	△ 13.7
脳神経内科*	16,452	1.8	18,338	2.0	△ 1,886	△ 10.3
泌尿器科*	32,815	3.6	32,842	3.6	△ 27	△ 0.1
小児科*	26,923	3.0	27,019	2.9	△ 96	△ 0.4
麻酔科*	8,347	0.9	8,068	0.9	279	3.5
精神科	561	0.1	698	0.1	△ 137	△ 19.6
放射線科	12	0.0	44	0.0	△ 32	△ 72.7
外来収益	902,866	100.0	918,241	100.0	△ 15,375	△ 1.7

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

ウ 医業損益の推移

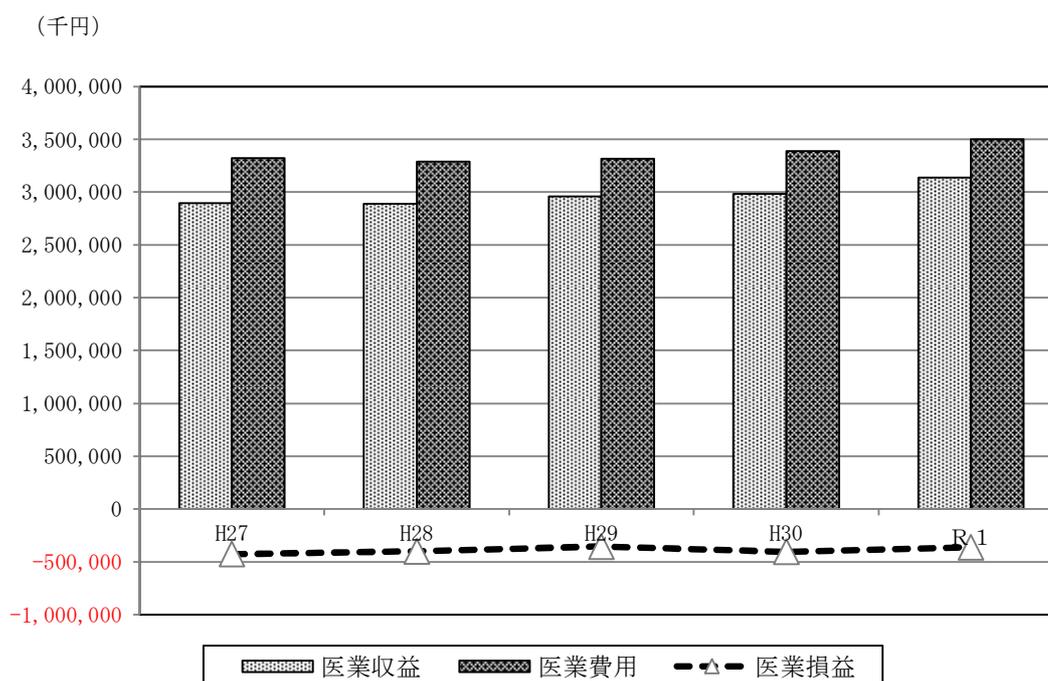
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

令和元年度は、給与費や委託料の増加などで医業費用が増加したものの、入院収益や他会計負担金などの医業収益が増加したため、損失を計上したが、前年度に比べて医業損益は4,329万7千円改善している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益	2,896,009,351	2,889,951,140	2,961,010,298	2,984,094,180	3,137,970,868
医業費用	3,324,633,893	3,290,182,292	3,317,420,867	3,389,605,855	3,500,185,348
医業損益	△ 428,624,542	△ 400,231,152	△ 356,410,569	△ 405,511,675	△ 362,214,480



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に特別利益や前年度に引き続き特別損失を計上したことにより、5,870万7千円改善したものの、1億4,277万9千円の純損失となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和元年度未処理欠損金は、30億9,437万7千円となっている。

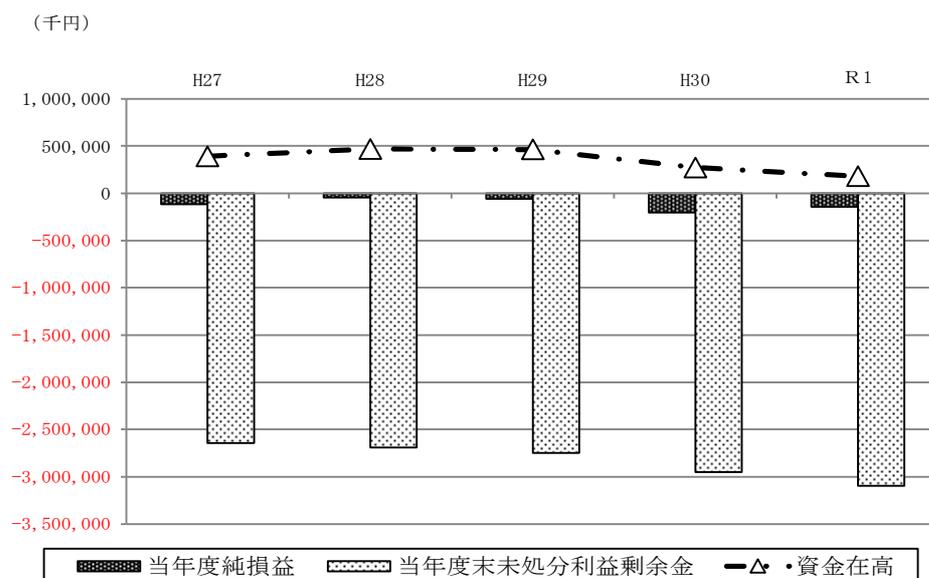
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて9,108万3千円減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度純利益	△ 114,501,788	△ 47,702,099	△ 57,449,077	△ 201,485,984	△ 142,779,301
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,644,960,513	△ 2,692,662,612	△ 2,750,111,689	△ 2,951,597,673	△ 3,094,376,974
資金在高	390,839,337	469,271,521	463,312,758	271,263,278	180,180,275

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、外来及び入院で減少している。

一方、医業費用については給与費や経費が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて372円増加し、令和元年度の医業収益対医業費用比率は89.7ポイントであり、前年度に対して1.7ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益 A	20,520	20,757	21,029	21,371	21,934
入院収益	37,649	38,766	37,928	39,588	39,441
外来収益	9,973	9,960	10,275	10,024	9,960
その他医業収益	1,007	1,072	1,103	1,177	1,172
医業費用 B	23,557	23,632	23,560	24,275	24,466
給与費	14,179	14,432	14,365	15,010	15,075
材料費	3,268	3,395	3,490	3,505	3,458
経費	3,315	3,239	3,373	3,635	3,907
その他医業費用	2,795	2,566	2,333	2,125	2,026
収支差 (A-B)	△ 3,037	△ 2,875	△ 2,531	△ 2,904	△ 2,532
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	87.1	87.8	89.3	88.0	89.7

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除いた。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除いた。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、49億1,551万5千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が83.5%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が73.1%で、欠損金が30億9,437万7千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、49億1,551万5千円で、前年度に比べて2億4,615万2千円(4.8%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、41億5,156万7千円で、資産の84.5%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、旧医療情報システムの除却や建物の減価償却等により、前年度に比べて1億3,374万円(3.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、7億6,394万8千円で、その内訳は「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「現金預金」や「未収金」が減少したことから、前年度に比べて、1億1,221万6千円(12.8%)減少している。

なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(平成30年度以前分)未収金額は1,593万8千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、41億2,438万2千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「繰延収益」は増加しているものの、「流動負債」や「固定負債」は減少しており、前年度に比べて1億3,107万2千円(3.1%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、31億471万4千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は令和3年度以降に償還する企業債を計上するもので、

27億8,071万4千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億2,400万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、5億8,376万8千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

「未払金」では2億2,941万2千円を、「企業債」では1億9,787万3千円を、「引当金」では1億3,210万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は4億3,590万1千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて493万4千円増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、7億9,113万3千円で、前年度に比べて1億1,507万9千円(12.7%)減少している。

a 資本金

資本金は、35億9,182万8千円で、前年度に比べて2,770万円(0.8%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、28億69万5千円のマイナスで、前年度に比べて1億4,277万9千円(5.4%)マイナスが増加している。これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	4,915,514,922	100.0	5,161,666,549	100.0	△ 246,151,627	△ 4.8
I 固 定 資 産	4,151,566,945	84.5	4,285,502,453	83.0	△ 133,935,508	△ 3.1
1 有 形 固 定 資 産	4,102,004,945	83.5	4,235,744,453	82.1	△ 133,739,508	△ 3.2
(1) 土 地	57,581,547	1.2	57,581,547	1.1	0	0.0
(2) 建 物	3,174,720,010	64.6	3,348,104,404	64.9	△ 173,384,394	△ 5.2
(3) 構 築 物	85,209,940	1.7	92,393,621	1.8	△ 7,183,681	△ 7.8
(4) 器 械 及 び 備 品	784,157,647	16.0	439,664,430	8.4	344,493,217	78.4
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	0	0.0
(6) 車 両	108,751	0.0	403,354	0.0	△ 294,603	△ 73.0
(7) 建 設 仮 勘 定	—	—	297,370,047	5.8	△ 297,370,047	皆減
2 投 資	49,562,000	1.0	49,758,000	0.9	△ 196,000	△ 0.4
(1) 長 期 貸 付 金	39,562,000	0.8	39,758,000	0.7	△ 196,000	△ 0.5
(2) 出 資	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	0.0
II 流 動 資 産	763,947,977	15.5	876,164,096	17.0	△ 112,216,119	△ 12.8
1 現 金 預 金	254,854,133	5.2	307,213,962	6.0	△ 52,359,829	△ 17.0
2 未 収 金	505,928,542	10.3	566,355,984	11.0	△ 60,427,442	△ 10.7
3 貯 蔵 品	3,165,302	0.1	2,594,150	0.1	571,152	22.0
負 債 及 び 資 本	4,915,514,922	100.0	5,161,666,549	100.0	△ 246,151,627	△ 4.8
負 債	4,124,382,065	83.9	4,255,454,391	82.4	△ 131,072,326	△ 3.1
I 固 定 負 債	3,104,713,789	63.2	3,219,587,170	62.4	△ 114,873,381	△ 3.6
1 引 当 金	324,000,000	6.6	324,000,000	6.3	0	0.0
2 企 業 債	2,780,713,789	56.6	2,895,587,170	56.1	△ 114,873,381	△ 4.0
II 流 動 負 債	583,767,702	11.9	604,900,818	11.7	△ 21,133,116	△ 3.5
1 未 払 金	229,412,106	4.7	284,530,941	5.5	△ 55,118,835	△ 19.4
2 未 払 費 用	18,177,423	0.4	19,445,308	0.4	△ 1,267,885	△ 6.5
3 預 り 金	6,204,792	0.1	6,039,357	0.1	165,435	2.7
4 企 業 債	197,873,381	4.0	165,775,212	3.2	32,098,169	19.4
5 引 当 金	132,100,000	2.7	129,110,000	2.5	2,990,000	2.3
III 繰 延 収 益	435,900,574	8.9	430,966,403	8.3	4,934,171	1.1
1 長 期 前 受 金	727,112,740	14.8	704,102,884	13.6	23,009,856	3.3
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 291,212,166	△ 5.9	△ 273,136,481	△ 5.3	△ 18,075,685	6.6
資 本	791,132,857	16.1	906,212,158	17.6	△ 115,079,301	△ 12.7
I 資 本 金	3,591,827,532	73.1	3,564,127,532	69.0	27,700,000	0.8
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	73.1	3,564,127,532	69.0	27,700,000	0.8
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	42.0	2,038,129,056	37.1	27,700,000	1.4
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	31.0	1,525,998,476	29.6	0	0.0
II 剰 余 金	△ 2,800,694,675	△ 57.0	△ 2,657,915,374	△ 51.5	△ 142,779,301	5.4
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	6.0	293,682,299	5.6	0	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.9	291,737,181	5.6	0	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 3,094,376,974	△ 63.0	△ 2,951,597,673	△ 57.2	△ 142,779,301	4.8
(1) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 当 年 度 純 利 益)	△ 3,094,376,974 (△ 142,779,301)	△ 63.0	△ 2,951,597,673 (△ 201,485,984)	△ 57.2	△ 142,779,301	4.8

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、3,979,332,437円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っており、前年度 4 億 3,703 万 8 千円であった剰余は 5,898 万 6 千円減少して、3 億 7,805 万 2 千円となったが、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	260,374	275,335	420,697	439,126	385,896	△ 53,230	△ 13.8
流 動 資 産 b	1,012,525	1,035,578	1,045,280	876,164	763,948	△ 112,216	△ 14.7
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△752,151)	0 (△760,243)	0 (△624,583)	0 (△437,038)	0 (△378,052)		
事業の規模(医業収益) e	2,896,009	2,889,951	2,961,011	2,984,094	3,137,971	153,877	4.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。
 3 平成29年度、平成30年度及び令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 3 億 721 万 4 千円あった残高が、業務活動で 2,052 万 2 千円と財務活動で 5,614 万 8 千円獲得したものの、投資活動で 1 億 2,903 万円消費した結果、期中で 5,236 万円減少し、期末で 2 億 5,485 万 4 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 1 億 4,277 万 9 千円を計上し、未収金が 6,042 万 7 千円減少し、現金支出を伴わない減価償却費 2 億 6,332 万 5 千円を計上したことなどにより、2,052 万 2 千円の増加となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金 2,340 万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 1 億 4,598 万 6 千円や長期貸付金による支出 644 万 4 千円を消費したことにより 1 億 2,903 万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億6,577万5千円を消費したものの、一般会計からの繰入として1億1,122万3千円の増加があったことなどから、5,614万8千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	差引
当年度純利益	△ 142,779,301	△ 201,485,984	58,706,683
減価償却費	263,324,521	284,983,673	△ 21,659,152
資産減耗費	16,400,804	821,871	15,578,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,000,000	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,990,000	2,230,000	760,000
資本費繰入収益	△ 111,223,000	△ 108,762,000	△ 2,461,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	440,000	△ 440,000
長期前受金戻入益	△ 18,369,593	△ 24,756,481	6,386,888
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 96,236	0	△ 96,236
受取利息及び配当金	△ 2,699	△ 130,417	127,718
長期貸付金返済免除額	6,640,000	—	6,640,000
支払利息	41,659,429	43,592,649	△ 1,933,220
未収金の増減額(△は増加)	60,427,442	△ 92,942,276	153,369,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 571,152	△ 17,781	△ 553,371
未払金の増減額(△減少)	△ 56,386,720	15,388,884	△ 71,775,604
その他流動負債等の増減額(△は減少)	165,435	810,003	△ 644,568
受取利息及び配当金の受取額	2,699	130,417	△ 127,718
利息の支払額	△ 41,659,429	△ 43,592,649	1,933,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,522,200	△ 124,290,091	144,812,291
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 145,985,817	△ 406,038,587	260,052,770
長期貸付金による支出	△ 6,444,000	—	△ 6,444,000
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	201,240	△ 201,240
一般会計からの繰入金による収入	23,400,000	—	23,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,029,817	△ 405,837,347	276,807,530
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 165,775,212	△ 161,270,266	△ 4,504,946
企業債による収入	83,000,000	240,800,000	△ 157,800,000
一般会計からの繰入金による収入	111,223,000	108,762,000	2,461,000
一般会計からの出資金による収入	27,700,000	80,200,000	△ 52,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,147,788	268,491,734	△ 212,343,946
現金預金の増減額(△は減少)	△ 52,359,829	△ 261,635,704	209,275,875
現金預金の期首残高	307,213,962	568,849,666	
現金預金の期末残高	254,854,133	307,213,962	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和元年度は収益的収入の11.4%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費や基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費が増加したものの、高度医療に要する経費や児童手当に要する費用、小児医療に要する経費、リハビリテーション医療に要する経費、病院の建設改良に要する経費などが減少したため、前年度に比べて5,053万円減少している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 繰入金額	平成30年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	58,038,000	47,683,000	10,355,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,271,000	3,782,000	△ 511,000	
共済追加費用の負担に要する経費	10,103,000	11,145,000	△ 1,042,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	48,304,000	45,505,000	2,799,000	
4 児童手当に要する経費	3,306,000	9,115,000	△ 5,809,000	収益的収入 (医業外収益)
5 院内保育所運営費に要する経費	—	4,347,000	△ 4,347,000	
6 高度医療に要する経費	52,441,000	70,204,000	△ 17,763,000	
7 小児医療に要する経費	—	4,365,000	△ 4,365,000	
8 リハビリテーション医療に要する経費	42,662,000	44,903,000	△ 2,241,000	
9 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	20,830,000	21,797,000	△ 967,000	
10 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	111,223,000	108,762,000	2,461,000	
11 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	27,700,000	—	27,700,000	資本的収入
12 病院の建設改良に要する経費	23,400,000	80,200,000	△ 56,800,000	
合計	401,278,000	451,808,000	△ 50,530,000	

(2) 企業債

令和元年度末の未償還残高は、29億7,858万7千円で、新たに企業債の発行を行ったが、当年度の元金償還により前年度末に比べて8,277万5千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度発行額	0	0	0	240,800,000	83,000,000
当年度元金償還額	184,741,468	239,411,808	166,133,583	161,270,266	165,775,212
当年度末未償還残高	3,387,378,039	3,147,966,231	2,981,832,648	3,061,362,382	2,978,587,170
支払利息	47,869,336	46,701,537	45,085,485	43,592,649	41,659,429

当年度発行額

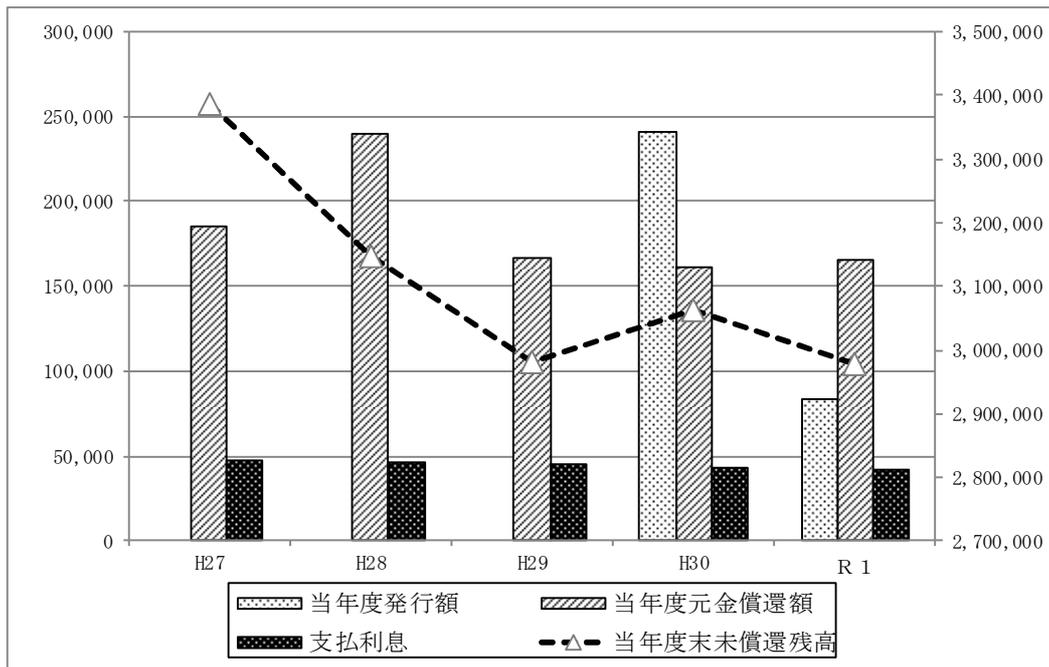
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

令和元年度の市立病院事業特別会計の損益は、前年度よりも 5,870 万 7 千円改善されてはいるが、1 億 4,277 万 9 千円の純損失が生じ、令和元年度未処理欠損金は 30 億 9,437 万 7 千円を計上するに至った。

地域包括ケア病棟と一般病棟の効率的な運用や医師等の確保により、医業収益のうち入院収益が増加しているものの、赤字に至った主な要因は新型コロナウイルス感染の影響等による外来収益や一般会計からの繰入金等の減少、電子カルテシステムのウイルス感染事案に伴う人件費や委託料などの経費の増加により、医業費用が医業収益を上回ったことによる。

一方、経営の基本計画となる宇陀市立病院新公立病院改革プランの収支計画と令和元年度決算を比較すると、収支ともに計画の数値を下回っているものの、令和元年度に寄附講座の開設による内科医師増員、訪問診療の実施に伴う地域医療部医師の増員、後発医薬品使用体制加算や医師事務作業補助体制加算等の引き上げなどを行い収益増加に繋げている。

しかし、時間外勤務手当を確認したところ、病棟勤務者の時間外勤務の増加が目立った。時間外管理について、適正な管理に努められたい。

また、電子カルテシステム導入により発生したコンピューターウイルス感染事案は、守るべきセキュリティに対するルール違反から、その対応に多額の費用と人と時間を要し、市立病院の経営に大きな負担と混乱をもたらしたが、安全確認の公表を行い、電子カルテシステムの運用に至っている。遅きに失した感を拭うことはできないが、専門技術者の配置、医療情報システム管理規程や障害時対応マニュアルの策定、ネットワーク監視装置の導入等、必要なセキュリティ対策を講じていることが確認できた。

また、令和元年度未処理欠損金は 30 億円を超えており、その増加に歯止めをかけるべく努力されたい。

市立病院は、奈良県東部にはなくてはならない医療機関であり、地域医療を支える中核病院として、重要な役割を担っている。引き続き、公的医療機関としての医療サービス及び予防医療の提供に組織一丸となって経営努力を重ねられたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度は、年間入所者延数（短期入所者を含む）及び年間通所者延数は、いずれも減少することとなった。

令和元年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は1,201万8千円減少し、4億7,969万5千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると994万5千円減少し、5億360万7千円となっている。

この結果、令和元年度の純損失は2,391万2千円となり、その他未処分利益剰余金変動額を加え、令和元年度末未処分利益剰余金は608万8千円のプラスとなっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて6,804万1千円減少し、1億8,442万1千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は3万2,851人で、前年度に比べて538人（1.6%）減少している。これは入所予定者の他施設への入所や在宅復帰等により入所者を確保できなかったこと等から、前年度と比べて減少した。

この結果、定員100人に対する1日平均入所者数は89.8人で、前年度に比べて1.7人（1.9%）減少した。

なお、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は24人で、前年度と同じである。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、3,456人で、前年度と比べて59人（1.7%）減少している。これは通所者の体調不良等による施設利用の減少や、通所から入所への利用区分の変更等により減少している。

この結果、定員25名に対する1回平均通所者数は14.3人で、前年度と比べて0.2人（1.4%）減少した。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者延数は876人で、前年度と比べて223人（34.2%）増加した。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	32,137	32,361	△ 224	△ 0.7
年間延短期入所者数 (b)	714	1,028	△ 314	△ 30.5
うち介護予防	24	24	—	—
年間延入所者数 (a+b)	32,851	33,389	△ 538	△ 1.6
1日平均入所者数	89.8	91.5	△ 1.7	△ 1.9
年間延通所者数	3,456	3,515	△ 59	△ 1.7
うち介護予防	876	653	223	34.2
1回平均通所者数	14.3	14.5	△ 0.2	△ 1.4

備考: 1日平均入所者数(89.8人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(32,851\text{人})}{\text{年間入所日数}(366\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(14.3人) = $\frac{\text{年間延通所者数}3,456\text{人}}{\text{年間通所日数}(242\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和元年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億3,350万円に対し、決算額4億8,054万4千円で、差引5,295万6千円下回っている(執行率90.1%)。これは主として、入所者数(短期入所者を含む)及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億3,350万円に対し、決算額5億31万2千円で、不用額3,318万8千円が生じている(執行率93.8%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	533,500,000	100.0	480,544,025	100.0	△ 52,955,975	90.1
(1) 施設運営事業収益	516,280,000	96.8	463,995,816	96.6	△ 52,284,184	89.9
(2) 施設運営事業外収益	17,120,000	3.2	16,548,209	3.4	△ 571,791	96.7
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	533,500,000	100.0	500,312,394	100.0	33,187,606	93.8
(1) 施設運営事業費用	522,310,000	97.9	491,468,703	98.2	30,841,297	94.1
(2) 施設運営事業外費用	9,090,000	1.7	8,843,691	1.8	246,309	97.3
(3) 特別損失	100,000	0.0	—	—	100,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和元年度の資本的支出は、予算額 6,800 万円に対し、決算額 6,516 万 3 千円で、不用額 283 万 7 千円が生じている（執行率 95.8%）。これは、施設の建設改良に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	68,000,000	100.0	65,162,919	100.0	—	2,837,081	95.8
(1) 建設改良費	14,100,000	20.7	11,294,640	17.3	—	2,805,360	80.1
(2) 企業債償還金	53,900,000	79.3	53,868,279	82.7	—	31,721	99.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 事業費	主な事業	
有形固定資産購入	11,294,640	公営企業会計システム	1,898,640
		エレベータ制御盤交換工事(油圧式)	9,396,000

イ 資本的収支の構成

令和元年度の資本的支出の決算額は、6,516 万 3 千円で、不足する額 6,516 万 3 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83 万 7 千円、減債積立金 3,000 万円及び過年度分損益勘定留保資金 3,432 万 6 千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	補てん額 65,163千円	
支出	企業債償還金 53,868千円	建設改良費 11,295千円

4 経営成績

(1) 令和元年度の損益状況

令和元年度においては、収益が4億7,969万5千円に対して、費用が5億360万7千円で、当年度純損失は2,391万2千円となっている。また、その他未処分利益剰余金変動額を計上しているため、令和元年度末未処分利益剰余金は608万8千円となった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業収益及び施設運営事業外収益が共に減少したため、前年度に比べて1,201万8千円（2.4%）減少した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億6,341万円で、前年度に比べて856万円（1.8%）減少している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の83.1%を占めている。入所者（短期入所者を含む）や通所者の減少等により、前年度に比べて677万7千円（1.7%）減少している。

次に収益の13.4%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて171万8千円（2.6%）減少している。これは短期入所者の減少に伴い入所者利用料が減少したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,628万5千円で、前年度に比べて345万7千円（17.5%）減少している。

これは主として、人工透析患者送迎負担金や光熱水費業者負担分等の雑収入や受取利息及び配当金、長期前受金戻入益が減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業外費用は増加したものの、施設運営事業費用は減少しており、前年度に比べて994万5千円（1.9%）減少した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は4億8,357万2千円で、前年度に比べて1,061万7千円（2.1%）減少している。

費用の67.2%を占める「給与費」は、3億3,838万2千円で、支給対象職員の減少等により、前年度に比べて1,384万2千円（3.9%）減少している。

費用の7.3%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて65万6千円（1.7%）減少している。

費用の17.3%を占めている「経費」は、前年度に比べて382万6千円（4.6%）増加している。

これは主として、光熱水費の増加、施設や機器の修繕費などが増加したことによる。

「減価償却費」は、費用の4.1%を占めており、前年度に比べて11万5千円(0.6%)増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、2,003万5千円で、前年度に比べて67万2千円(3.5%)増加している。

これは主に、企業債利息は減少したものの、消費税率の改正に伴い控除対象外消費税の清算分が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	479,695,215	100.0	491,712,766	△ 12,017,551	△ 2.4
施設運営事業収益	463,409,979	96.6	471,970,079	△ 8,560,100	△ 1.8
介護報酬収益	398,406,805	83.1	405,184,189	△ 6,777,384	△ 1.7
施設利用料収益	64,433,274	13.4	66,151,090	△ 1,717,816	△ 2.6
その他施設運営事業収益	569,900	0.1	634,800	△ 64,900	△ 10.2
施設運営事業外収益	16,285,236	3.4	19,742,687	△ 3,457,451	△ 17.5
受取利息及び配当金	158,712	0.0	393,918	△ 235,206	△ 59.7
補助金	11,993,600	2.5	11,860,000	133,600	1.1
雑収益	2,993,157	0.6	6,129,242	△ 3,136,085	△ 51.2
長期前受金戻入益	1,139,767	0.2	1,359,527	△ 219,760	△ 16.2
介護老人保健施設事業費用 (B)	503,606,836	100.0	513,552,251	△ 9,945,415	△ 1.9
施設運営事業費用	483,572,168	96.0	494,189,181	△ 10,617,013	△ 2.1
給与費	338,382,323	67.2	352,224,108	△ 13,841,785	△ 3.9
材料費	36,879,685	7.3	37,535,576	△ 655,891	△ 1.7
経費	87,335,924	17.3	83,509,602	3,826,322	4.6
研修費	414,859	0.1	490,950	△ 76,091	△ 15.5
減価償却費	20,543,627	4.1	20,428,945	114,682	0.6
資産減耗費	15,750	0.0	—	15,750	皆増
施設運営事業外費用	20,034,668	4.0	19,363,070	671,598	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	8,419,291	1.7	9,251,772	△ 832,481	△ 9.0
雑支出	11,615,377	2.3	10,111,298	1,504,079	14.9
経常利益 (C=A-B)	△ 23,911,621	—	△ 21,839,485	△ 2,072,136	9.5
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 23,911,621	—	△ 21,839,485	△ 2,072,136	9.5
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	—	—	20,623,791	△ 20,623,791	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	30,000,000	—	—	30,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	6,088,379	—	△ 1,215,694	7,304,073	△ 600.8

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、前年度に引き続き、費用が収益を上回る結果となった。

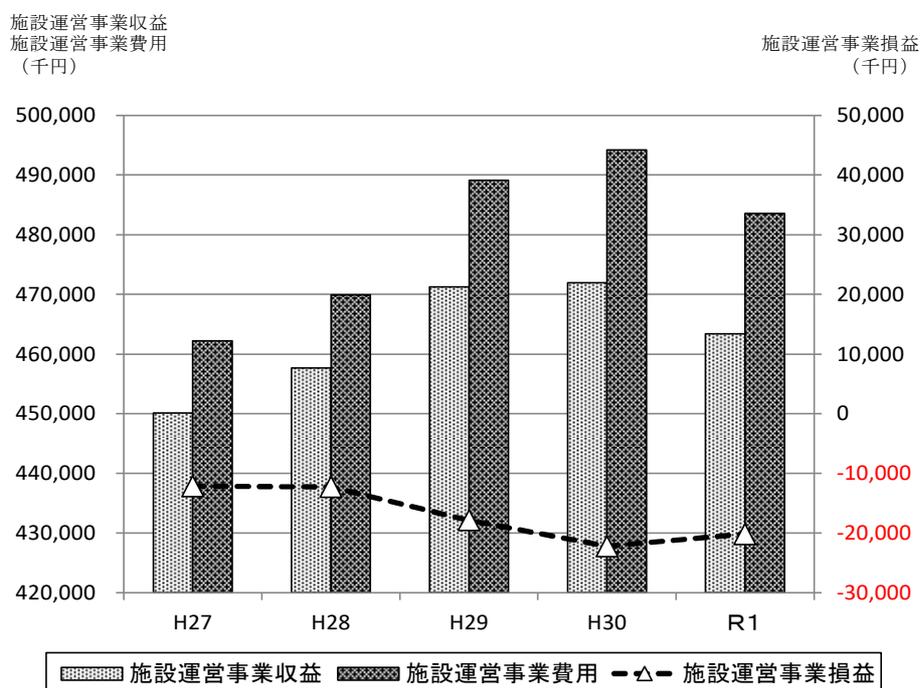
令和元年度は、人件費などの減少により、施設運営事業費用が減少したが、入所者（短期入所者含む）及び通所者の減少による介護報酬収益や施設利用料収益等の施設運営事業収益も減少したことにより、施設運営事業損益はマイナスとなった。

なお、施設運営事業損益は、前年度に比べて205万7千円（9.3%）改善している。

施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設運営事業収益	450,090,108	457,668,006	471,267,674	471,970,079	463,409,979
施設運営事業費用	462,223,150	469,919,581	489,114,555	494,189,181	483,572,168
施設運営事業損益	△ 12,133,042	△ 12,251,575	△ 17,846,881	△ 22,219,102	△ 20,162,189



イ 令和元年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は2,391万2千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

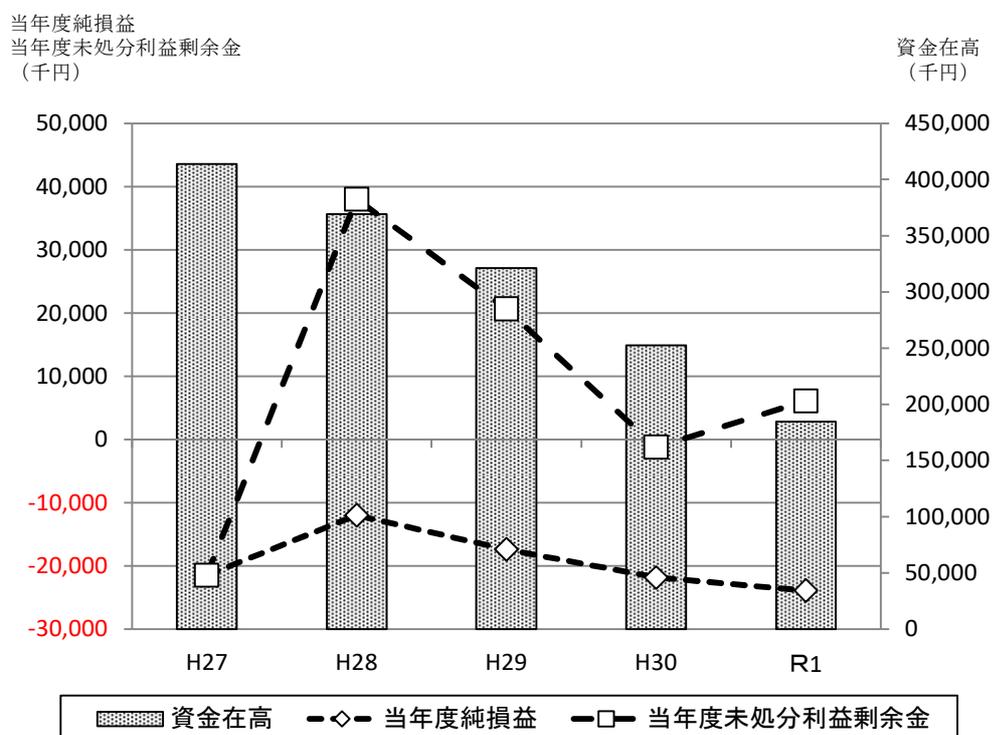
一方、その他未処分利益剰余金変動額を計上したため、令和元年度末未処分利益剰余金は608万8千円のプラスとなった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度純損益	△ 21,496,124	△ 11,978,002	△ 17,398,207	△ 21,839,485	△ 23,911,621
当年度未処分利益剰余金	△ 21,496,124	38,021,998	20,623,791	△ 1,215,694	6,088,379
資金在高	413,848,358	369,271,999	321,165,293	252,461,853	184,420,563

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、入所者（短期入所者を含む）と通所者の減少により、入所者収益と通所者収益共に減少したため、前年度に比べて減少している。

また、施設運営事業費用は、経費が増加したものの、人件費や材料費が

減少したため、前年度より減少している。

この結果、令和元年度の収支差は 547 円のマイナスであり、平成 25 年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設運営事業収益 A	12,759	12,765	12,645	12,789	12,577
入所者収益	12,903	12,930	12,806	13,009	12,782
介護報酬収益	11,151	10,986	10,898	11,125	11,127
施設利用料収益	1,752	1,944	1,908	1,884	1,864
通所者収益	11,352	11,176	10,934	10,516	10,439
介護報酬収益	10,416	10,234	9,992	9,595	9,515
施設利用料収益	936	941	942	921	924
その他施設運営事業収益	14	14	16	17	15
施設運営事業費用 B	13,103	13,107	13,124	13,391	13,124
人件費	9,117	9,215	9,223	9,544	9,184
材料費	1,034	1,032	1,047	1,017	1,001
経費	2,257	2,174	2,255	2,263	2,370
その他施設運営事業費用	695	687	599	567	569
収支差 (A-B)	△ 344	△ 342	△ 479	△ 602	△ 547
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	97.4	97.4	96.4	95.5	95.8

- 備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除いた。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。
- 2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除いた。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、7億2,482万8千円で、そのうち建物等の有形固定資産が60.4%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が17.2%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、7億2,482万8千円で、前年度に比べて7,979万9千円(9.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は4億3,814万9千円で、資産の60.4%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さ

んとぴあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて812万1千円(2.0%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、2億8,667万8千円で、主なものは「現金預金」である。前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、6,969万8千円(19.6%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は54万6千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、6億48万円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」であるが、全体的に減少したため、前年度に比べて5,588万8千円(8.5%)減少している。

a 固定負債

固定負債は4億7,084万4千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、令和3年度以降に償還する企業債を計上するもので4億3,888万6千円を、「引当金」は退職給付引当金で3,195万9千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は1億225万8千円で、内訳は「未払金」「預り金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

前年度と比べて「企業債」、「引当金」が増加しており、「企業債」は令和2年度に償還する企業債を計上するもので5,471万5千円を、「引当金」は賞与引当金で2,350万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は2,737万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて114万円(4.0%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億2,434万8千円で、前年度に比べて2,391万2千円(16.1%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、5,685万円で、前年度に比べて2,391万2千円(29.6%)減少している。

これは令和元年度に発生した損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	724,827,641	100.0	804,626,896	100.0	△ 79,799,255	△ 9.9
I 固 定 資 産	438,149,400	60.4	448,250,777	55.7	△ 10,101,377	△ 2.3
1 有 形 固 定 資 産	438,149,400	60.4	448,250,777	55.7	△ 10,101,377	△ 2.3
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	403,054,273	55.6	411,174,923	51.1	△ 8,120,650	△ 2.0
(3) 構 築 物	20,861,570	2.9	21,751,400	2.7	△ 889,830	△ 4.1
(4) 機 械 及 び 装 置	7,612,606	1.1	9,847,758	1.2	△ 2,235,152	△ 22.7
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	6,066,645	0.8	4,922,390	0.6	1,144,255	23.2
II 流 動 資 産	286,678,241	39.6	356,376,119	44.3	△ 69,697,878	△ 19.6
1 現 金 預 金	214,006,947	29.5	283,097,316	35.2	△ 69,090,369	△ 24.4
2 未 収 金	72,040,274	9.9	72,518,285	9.0	△ 478,011	△ 0.7
3 貯 蔵 品	631,020	0.1	760,518	0.1	△ 129,498	△ 17.0
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 債 権	724,827,641	100.0	804,626,896	100.0	△ 79,799,255	△ 9.9
I 固 定 負 債	600,479,847	82.8	656,367,481	81.6	△ 55,887,634	△ 8.5
1 企 業 債	438,885,767	60.6	493,600,937	61.3	△ 54,715,170	△ 11.1
2 引 当 金	31,958,523	4.4	30,334,632	3.8	1,623,891	5.4
II 流 動 負 債	102,257,678	14.1	103,914,266	12.9	△ 1,656,588	△ 1.6
1 未 払 金	23,591,399	3.3	27,011,687	3.4	△ 3,420,288	△ 12.7
2 預 り 金	26,709	0.0	35,200	0.0	△ 8,491	△ 24.1
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	424,400	0.1	499,100	0.1	△ 74,700	△ 15.0
5 企 業 債	54,715,170	7.5	53,868,279	6.7	846,891	1.6
6 引 当 金	23,500,000	3.2	22,500,000	2.8	1,000,000	4.4
III 繰 延 収 益	27,377,879	3.8	28,517,646	3.5	△ 1,139,767	△ 4.0
1 長 期 前 受 金	100,807,620	13.9	100,807,620	12.5	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 73,429,741	△ 10.1	△ 72,289,974	△ 9.0	△ 1,139,767	1.6
資 本	124,347,794	17.2	148,259,415	18.4	△ 23,911,621	△ 16.1
I 資 本 金	67,498,153	9.3	67,498,153	8.4	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	9.3	67,498,153	8.4	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	9.3	67,498,153	8.4	—	—
II 剰 余 金	56,849,641	7.8	80,761,262	10.0	△ 23,911,621	△ 29.6
1 利 益 剰 余 金	56,849,641	7.8	80,761,262	10.0	△ 23,911,621	△ 29.6
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	5.0	66,000,000	8.2	△ 30,000,000	△ 45.5
(2) 利 益 積 立 金	14,761,262	2.0	15,976,956	2.0	△ 1,215,694	△ 7.6
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	6,088,379 (△23,911,621)	0.8	△ 1,215,694 (△21,839,485)	△ 0.2	7,304,073	△ 600.8

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、1,082,286,550円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産、流動負債ともに減少したため、前年度 3 億 633 万円であった剰余金は、6,719 万 5 千円減少して、2 億 3,913 万 5 千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
							金額	比率
流 動 負 債 a	26,023	24,011	20,814	45,873	50,046	47,543	△ 2,503	△ 5.0
流 動 資 産 b	562,211	508,172	462,303	420,075	356,376	286,678	△ 69,698	△ 19.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△536,188)	0 (△484,161)	0 (△441,489)	0 (△374,202)	0 (△306,330)	0 (△239,135)		
施設運営事業収益 e	480,364	450,090	457,668	471,267	471,970	463,409	△ 8,561	△ 1.8
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。
 3 平成29年度及び平成30年度、令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 2 億 8,309 万 7 千円あった残高が、業務活動で 476 万 4 千円消費し、投資活動で 1,045 万 8 千円消費し、財務活動で 5,386 万 8 千円消費した結果、期中で 6,909 万円減少し、期末で 2 億 1,400 万 7 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 2,391 万 2 千円計上し、減価償却費 2,054 万 4 千円や退職給付引当金 162 万 4 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 841 万 9 千円などが増加した。

一方、長期前受金戻入額 114 万円や営業及び営業外未収金・未払費用 349 万 5 千円などの減少があったことにより、476 万 4 千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得や建設改良事業等の実施で 1,045 万 8 千円消費したことにより、1,045 万 8 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 5,386 万 8 千円を消費した結果、5,386 万 8 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	差引
当年度純利益	△ 23,911,621	△ 21,839,485	△ 2,072,136
減価償却費	20,543,627	20,428,945	114,682
固定資産除却費	15,750	—	15,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,623,891	△ 2,133,052	3,756,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
長期前受金戻入	△ 1,139,767	△ 1,359,527	219,760
受取利息及び配当金	△ 158,712	△ 393,918	235,206
支払利息及び企業債取扱諸費	8,419,291	9,251,772	△ 832,481
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	478,011	2,176,409	△ 1,698,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,498	△ 283,490	412,988
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,494,988	2,679,876	△ 6,174,864
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 8,491	△ 7,305	△ 1,186
受取利息及び配当金	158,712	393,918	△ 235,206
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,419,291	△ 9,251,772	832,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,764,090	1,162,371	△ 5,926,461
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 10,458,000	△ 9,932,042	△ 525,958
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,458,000	△ 9,932,042	△ 525,958
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,868,279	△ 53,035,798	△ 832,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,868,279	△ 53,035,798	△ 832,481
現金預金の増減額(△は減少)	△ 69,090,369	△ 61,805,469	△ 7,284,900
現金預金の期首残高	283,097,316	344,902,785	
現金預金の期末残高	214,006,947	283,097,316	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和元年度は収益的収入の2.5%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた金額は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 補助金等額	平成30年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,676,000	2,872,000	△ 196,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	9,317,600	8,988,000	329,600	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	11,993,600	11,860,000	133,600	

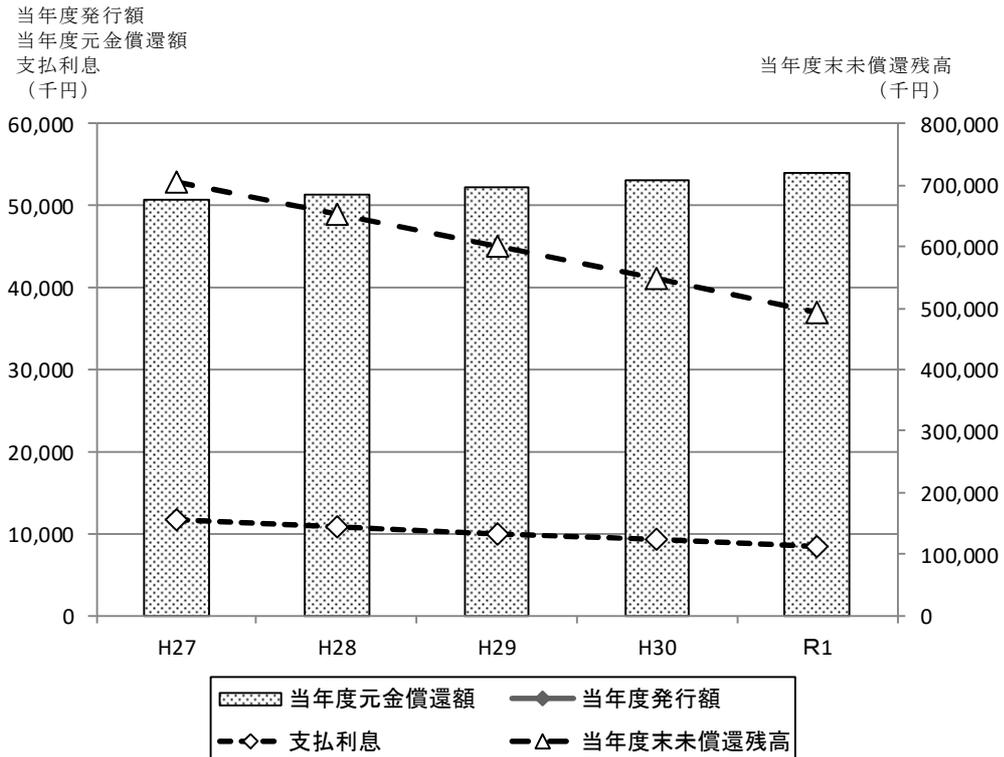
(2) 企業債

令和元年度の未償還残高は4億9,360万1千円で、前年度末に比べて5,386万8千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	50,622,176	51,413,001	52,217,457	53,035,798	53,868,279
当年度末未償還残高	704,135,472	652,722,471	600,505,014	547,469,216	493,600,937
支払利息	11,665,394	10,874,569	10,070,113	9,251,772	8,419,291



8 審査意見

令和元年度の介護老人保健施設事業特別会計の損益は、前年度よりも 207 万 2 千円マイナスとなり、2,391 万 2 千円の純損失を計上する結果となった。

この結果の主な要因は、人件費等の減少により施設事業費用が減少する結果となったが、施設運営事業収益において、利用者数の減少に伴う介護報酬収益の減少、また施設運営事業外収益においても減少したことによる。

また、平成 30 年度からの経営戦略における令和元年度見込と決算状況を比較すると、費用及び収益共に見込を下回り、令和元年度も経営戦略目標を達成できない状況となっている。

現在、医師や看護師、介護職員等の多職種によるチームケアを行い、家族や居宅支援事業者とも連携を図り、在宅復帰支援に日々取り組んでいるものの、介護サービスの提供状況をみると、特に榛原地区を中心に様々な介護施設が立地しており、利用者の選択肢が増え、さんとぴあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続くものと考えられる。

また、内部留保資金を確認したところ、当年度と同様の決算が数年続けば、内部留保資金が枯渇する状況となる。早期の対応を求めたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の経常収益を前年度と比べると、収益は2,693万2千円減少して、10億5,654万4千円となっている。

また、経常費用は前年度と比べて、2,546万6千円減少して、10億5,172万5千円で、差引481万9千円の経常利益となっている。これに、特別損失1万3千円を差し引いた令和元年度純利益は480万6千円であり、前年度繰越利益剰余金1,472万6千円を加えた令和元年度未処分利益剰余金は、1,953万2千円となっている。

また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて757万2千円減少し、7億8,115万7千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

令和元年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万8,732人に対し、給水人口2万5,723人であり、前年度に比べて給水区域内人口は915人(3.1%)、給水人口は414人(1.6%)減少した。

給水普及率は89.5%であり、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

令和元年度の年間総配水量は292万8,201 m^3 で、前年度に比べて8,009 m^3 (0.3%)増加し、年間有収水量は、238万8,875 m^3 で、前年度に比べて2万44 m^3 (0.8%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は81.58%で、前年度に比べて1.1ポイント低下している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、145万 m^3 で、前年度に比べて3万3,800 m^3 (2.4%)増加している。年間総配水量に対する県営水道の割合は49.5%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	28,732	29,647	△ 915	△ 3.1
給水人口 (人)	25,723	26,137	△ 414	△ 1.6
給水普及率 (%)	89.5	88.2	1.3	1.5
給水柱数 (柱)	10,742	10,723	19	0.2
年間総配水量 (m ³)	2,928,201	2,920,192	8,009	0.3
県営水道受水量 (m ³)	1,450,000	1,416,200	33,800	2.4
年間有収水量 (m ³)	2,388,875	2,408,919	△ 20,044	△ 0.8
有収率 (%)	81.58	82.49	△ 0.91	△ 1.1
一日配水能力 (m ³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m ³)	8,022	8,001	21	0.3
一日最大配水量 (m ³)	8,488	8,657	△ 169	△ 2.0

(2) 施設整備の状況

水道事業については、前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。

水道未普及地域の解消事業として榛原玉立地区や榛原赤瀬地区、大宇陀田原地区や菟田野松井地区については、給配水管工事及び舗装復旧工事、室生地区においては、県営水道転換による配水管などの整備工事のほか、橋梁添架管復旧工事等の事業を行っている。この結果、給配水管の総延長は、672.26 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 6,930 万円に対し、決算額 11 億 921 万 8 千円で、差引 6,008 万 2 千円下回っている（執行率 94.9%）。これは主として、営業収益における給水収益や営業外収益における他会計補助金等が減少したことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 11 億 6,930 万円に対し、決算額 10 億 9,588 万 1 千円で、不用額 7,341 万 9 千円が生じている（執行率 93.7%）。これは主として、人件費や経費の減少による。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,169,300,000	100.0	1,109,218,335	100.0	△ 60,081,665	94.9
(1) 営業収益	669,091,000	57.2	641,167,066	57.8	△ 27,923,934	95.8
(2) 営業外収益	500,189,000	42.8	468,051,269	42.2	△ 32,137,731	93.6
(3) 特別利益	20,000	0.0	—	—	△ 20,000	—
1 水道事業費用	1,169,300,000	100.0	1,095,880,842	100.0	73,419,158	93.7
(1) 営業費用	1,064,054,000	91.0	1,006,734,932	91.9	57,319,068	94.6
(2) 営業外費用	101,046,000	8.6	89,110,419	8.1	11,935,581	88.2
(3) 特別損失	1,200,000	0.1	35,491	0.0	1,164,509	3.0
(4) 予備費	3,000,000	0.3	—	—	3,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 3 億 6,853 万 9 千円に対し、決算額 3 億 4,399 万円で、差引 2,454 万 9 千円下回っている (執行率 93.3%)。

一方、資本的支出は、予算額 6 億 4,117 万 4 千円に対し、決算額は 5 億 8,841 万 6 千円で、不用額 5,275 万 8 千円が生じた (執行率 91.8%)。これは主として、建設改良工事の減少による。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	368,539,000	100.0	343,989,799	100.0	—	△ 24,549,201	93.3
(1) 企業債	155,300,000	42.1	136,900,000	39.8	—	△ 18,400,000	88.2
(2) 分担金	9,936,000	2.7	11,246,000	3.3	—	1,310,000	113.2
(3) 工事負担金	12,380,000	3.4	13,005,799	3.8	—	625,799	105.1
(4) 出資金	31,000,000	8.4	27,200,000	7.9	—	△ 3,800,000	87.7
(5) 国庫補助金	41,500,000	11.3	37,745,000	11.0	—	△ 3,755,000	91.0
(6) 県補助金	15,595,000	4.2	15,595,000	4.5	—	—	100.0
(7) 他会計補助金	102,828,000	27.9	102,298,000	29.7	—	△ 530,000	99.5
1 資本的支出	641,174,000	100.0	588,415,997	100.0	—	52,758,003	91.8
(1) 建設改良費	353,633,000	55.2	312,757,162	53.2	—	40,875,838	88.4
(2) 企業債償還金	287,541,000	44.8	275,658,835	46.8	—	11,882,165	95.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	261,242,700	玉立・赤瀬地区舗装復旧工事(19工区)	10,748,100円
		山辺三地区水圧改善工事	1,004,400円
		宇陀市上水道事業室生中央送配水管工事	42,208,560円
		宇陀市上水道事業室生中央電気設備工事	8,621,640円
		水道未普及地域解消事業田原地区給配水管詳細設計業務	10,989,000円
		水道未普及地域解消事業田原地区給配水管工事(35工区)	22,922,900円
		水道未普及地域解消事業田原地区給配水管工事(36工区)	37,768,500円
		水道未普及地域解消事業田原地区舗装復旧工事(37工区)	16,413,100円
		水道未普及地域解消事業田原地区舗装復旧工事(38工区)	12,876,600円
		水道未普及地域解消事業松井地区給配水管工事(01-1工区)	16,307,500円
		水道未普及地域解消事業松井地区給配水管工事(01-2工区)	15,090,900円
		松井地区舗装復旧工事(01-3工区)	8,780,200円
		宇陀市上水道事業無山地区送水管布設工事	27,535,200円
		室生三本松鳴海橋橋梁添架管復旧工事	13,193,400円
		大宇陀野依河合坂橋橋梁添架管復旧工事	11,829,400円
上笠間三本松停車場線三本松工区防災・安全交付金事業 (南部・東部)に伴う水道管移設工事	4,953,300円		

備考:

宇陀市上水道事業 室生中央送配水管工事及び室生中央電気設備工事 50,830,200円 ※平成30年度繰越事業

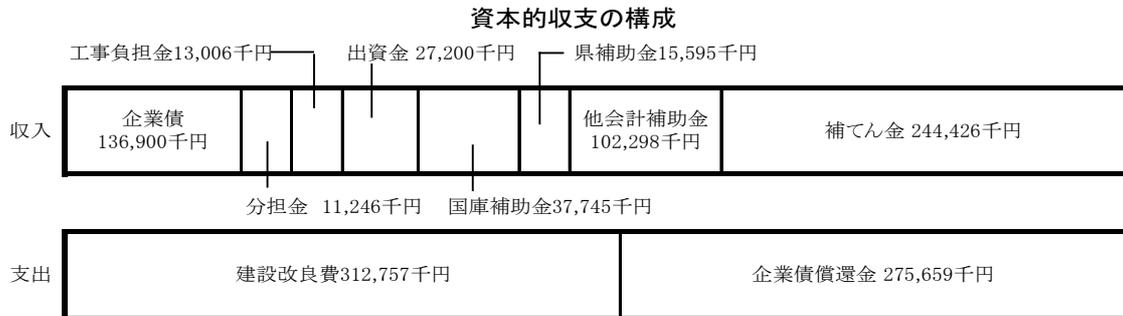
主な営業設備費

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 事業費	主な事業	
量水器	2,618,511	口径13mm	770個 1,286,536円
		口径20mm	470個 1,048,680円
		口径25mm	15個 41,499円
		口径30mm	4個 37,050円
		口径40mm	8個 79,412円
		口径50mm	4個 72,144円
		口径50mm(縦)	5個 53,190円
器具及び備品	5,255,120	水位計	2台 2,183,920円
		逆洗ポンプ	1台 1,370,600円
		ポンプモーター	1台 1,700,600円

イ 資本的収支の構成

令和元年度の資本的収入の決算額は、3億4,399万円である。これに対して、資本的支出の決算額は、5億8,841万6千円で、不足する額2億4,442万6千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,271万6千円及び過年度分損益勘定留保資金2億2,171万円で補てんしている。



4 経営成績

(1) 令和元年度の損益状況

令和元年度は、経常収益10億5,654万4千円に対して、経常費用10億5,172万5千円で、差引481万9千円の経常利益となっている。これに、特別損失1万3千円を差し引いた当年度純利益は、480万6千円であり、前年度繰越利益剰余金1,472万6千円を加えた令和元年度未処分利益剰余金は1,953万2千円となっている。

なお、特別損失の1万3千円は、漏水による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億5,654万4千円で、前年度に比べて2,693万2千円（2.5%）減少している。

a 営業収益

営業収益は5億8,921万7千円で、前年度に比べて264万6千円（0.4%）減少している。

収益の32.2%を占める「給水収益」は、水道事業に係るもので前年度に比べて157万2千円（0.5%）減少している。

収益の23.6%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて114万9千円（0.5%）減少している。これは主として、給水人口の減少などによる。

b 営業外収益

営業外収益は4億6,732万7千円で、前年度に比べて2,428万6千円（4.9%）減少している。

イ 費用（水道事業費用）

経常費用は10億5,172万5千円で、前年度に比べて2,546万6千円（2.4%）減少している。

a 営業費用

営業費用は9億7,714万1千円で、前年度に比べて1,310万2千円（1.3%）減少している。

費用の11.5%を占める「原水及び浄水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて55万7千円（0.5%）増加している。

費用の2.5%を占める「配水及び給水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて45万5千円（1.8%）増加している。

費用の3.9%を占める「総係費」は水道事業に係るもので、前年度に比べて533万4千円（11.4%）減少している。

費用の18.7%を占める「減価償却費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて1,098万6千円（5.3%）減少している。

費用の0.1%を占める「資産減耗費」は、水道事業に係るもので、水道管移設・量水器更新による除却により、前年度に比べて35万9千円（203.2%）増加している。

費用の17.5%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて764万2千円（4.3%）増加している。

費用の2.7%を占める「配水及び給水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて75万2千円（2.8%）増加している。

費用の4.4%を占める「総係費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて128万4千円（2.8%）増加している。

費用の31.5%を占める「減価償却費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、水道管移設、ポンプ更新及び量水器更新による除却により、前年度に比べて897万8千円（2.6%）減少している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「委託料」や「県水受水費」「固定資産除却費」が増加したものの、「減価償却費」や「修繕費」、「人件費」、「動力費」が減少している。

b 営業外費用

営業外費用は7,458万4千円で、前年度に比べて1,236万3千円（14.2%）減少している。

この主な要因は、雑支出や支払利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,056,544,009	100.0	1,083,476,059	△ 26,932,050	△ 2.5
営業収益	589,216,999	55.8	591,863,078	△ 2,646,079	△ 0.4
給水収益	340,019,220	32.2	341,590,730	△ 1,571,510	△ 0.5
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	148,603	0.0	118,500	30,103	25.4
給水収益(簡水)	248,904,876	23.6	250,053,648	△ 1,148,772	△ 0.5
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	144,300	0.0	100,200	44,100	44.0
営業外収益	467,327,010	44.2	491,612,981	△ 24,285,971	△ 4.9
受取利息	908,716	0.1	1,584,299	△ 675,583	△ 42.6
他会計補助金	20,000	0.0	480,000	△ 460,000	△ 95.8
雑収益	11,791,099	1.1	11,092,561	698,538	6.3
長期前受金戻入益	100,133,330	9.5	107,664,207	△ 7,530,877	△ 7.0
他会計補助金(簡水)	151,518,000	14.3	162,596,222	△ 11,078,222	△ 6.8
雑収益(簡水)	208,396	0.0	283,755	△ 75,359	△ 26.6
長期前受金戻入(簡水)	202,747,469	19.2	207,911,937	△ 5,164,468	△ 2.5
水道事業費用 (B)	1,051,724,605	100.0	1,077,190,164	△ 25,465,559	△ 2.4
営業費用	977,141,047	92.9	990,243,372	△ 13,102,325	△ 1.3
原水及び浄水費	121,407,917	11.5	120,850,733	557,184	0.5
配水及び給水費	25,796,795	2.5	25,341,417	455,378	1.8
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	41,532,411	3.9	46,866,441	△ 5,334,030	△ 11.4
減価償却費	196,432,276	18.7	207,418,520	△ 10,986,244	△ 5.3
資産減耗費	535,182	0.1	176,525	358,657	203.2
その他営業費用	—	—	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	184,489,929	17.5	176,848,402	7,641,527	4.3
配水及び給水費(簡水)	27,966,385	2.7	27,214,718	751,667	2.8
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	46,360,335	4.4	45,076,255	1,284,080	2.8
減価償却費(簡水)	331,124,636	31.5	340,102,221	△ 8,977,585	△ 2.6
資産減耗費(簡水)	1,495,181	0.1	348,140	1,147,041	329.5
営業外費用	74,583,558	7.1	86,946,792	△ 12,363,234	△ 14.2
支払利息	17,049,552	1.6	18,563,962	△ 1,514,410	△ 8.2
雑支出	7,445,572	0.7	7,560,296	△ 114,724	△ 1.5
支払利息(簡水)	41,972,172	4.0	45,888,348	△ 3,916,176	△ 8.5
雑支出(簡水)	8,116,262	0.8	14,934,186	△ 6,817,924	△ 45.7
経常損益 (C=A-B)	4,819,404	—	6,285,895	△ 1,466,491	△ 23.3
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	13,311	0.0	301,130	△ 287,819	△ 95.6
当年度純損益 (F=C+D-E)	4,806,093	—	5,984,765	△ 1,178,672	△ 19.7
前年度繰越利益剰余金 (G)	14,726,025	—	8,741,260	5,984,765	68.5
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	19,532,118	—	14,726,025	4,806,093	32.6

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	107,503,769	11.0	110,417,015	11.2	△ 2,913,246	△ 2.6
委託料	41,861,966	4.3	33,738,025	3.4	8,123,941	24.1
修繕費	29,388,052	3.0	32,428,420	3.3	△ 3,040,368	△ 9.4
動力費	42,272,148	4.3	43,811,351	4.4	△ 1,539,203	△ 3.5
県水受水費	188,500,000	19.3	184,106,000	18.6	4,394,000	2.4
減価償却費	527,556,912	54.0	547,520,741	55.3	△ 19,963,829	△ 3.6
資産減耗費	2,030,363	0.2	524,665	0.1	1,505,698	287.0
その他諸費用	38,027,837	3.9	37,697,155	3.8	330,682	0.9
営業費用合計	977,141,047	100.0	990,243,372	100.0	△ 13,102,325	△ 1.3

備考：人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

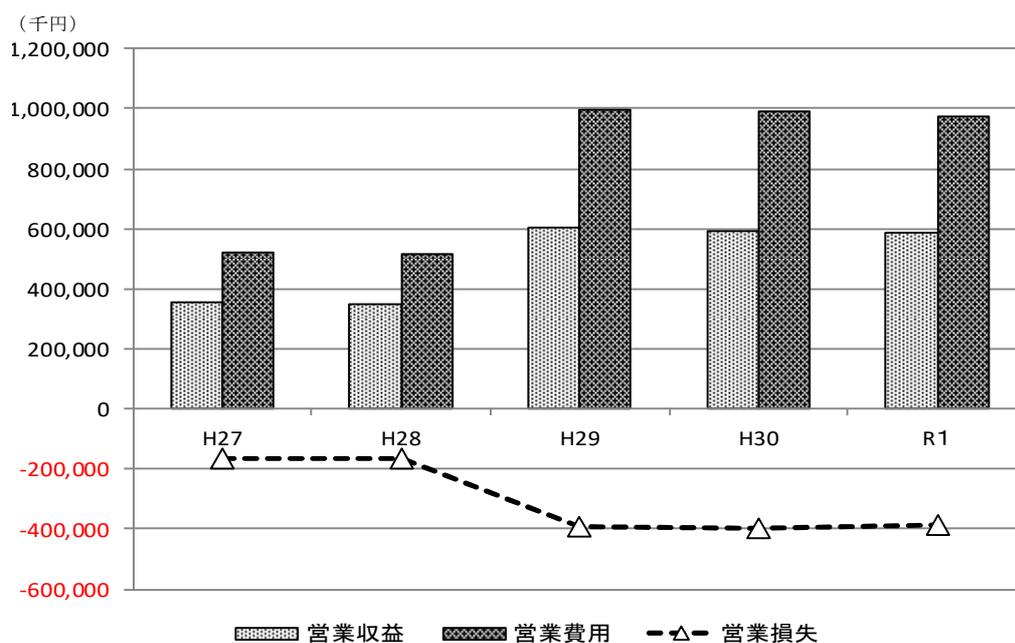
ア 営業損益の推移

簡易水道事業に係る経費は、平成29年度より水道事業に引き継ぎ計上している。本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和元年度の営業損失は3億8,792万4千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	355,298,044	350,359,744	604,433,777	591,863,078	589,216,999
営業費用	520,780,038	517,215,400	999,009,964	990,243,372	977,141,047
営業損益	△ 165,481,994	△ 166,855,656	△ 394,576,187	△ 398,380,294	△ 387,924,048



イ 令和元年度純利益の推移

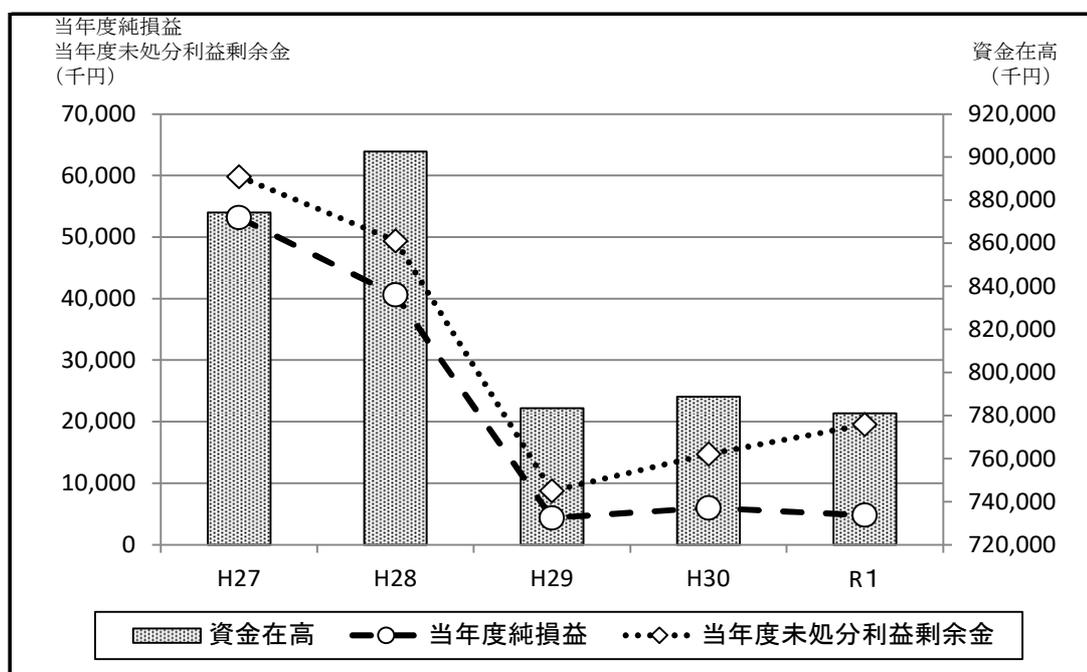
上記の営業損益に営業外損益や特別損失を加えた当年度純利益は、480万6千円で、黒字を計上し、令和元年度未処分利益剰余金は、1,953万2千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度純利益	53,152,116	40,568,549	4,379,105	5,984,765	4,806,093
当年度未処分利益剰余金	59,793,606	49,362,155	8,741,260	14,726,025	19,532,118
資金在高	874,226,272	902,561,970	783,353,285	788,729,416	781,157,253

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

令和元年度の1 m³あたりの供給単価は、246円53銭で、前年度に比べて92銭(0.4%)増加している。また、1 m³あたりの給水原価313円47銭で、前年度に比べて2円69銭(0.9%)減少している。

これは主として、県水受水費が増加したものの、人件費や減価償却費、支払利息、修繕費が減少したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は66円94銭の赤字となったが、前年度に比べて3円61銭回復している。

1㎡あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1㎡あたり供給単価 A	244.44	244.96	245.74	245.61	246.53
1㎡あたり給水原価 B	300.03(223.74)	306.81(233.31)	310.20	316.16	313.47
人件費	109.13(32.84)	105.43(31.93)	46.80	45.84	45.00
県水受水費	58.32	57.65	76.50	76.43	78.91
減価償却費	65.59	67.92	92.39	96.29	94.05
支払利息	15.56	14.90	28.31	26.71	24.69
その他	51.43	60.91	66.20	70.91	70.82
差引 (A-B)	△55.59(20.70)	△61.85(11.65)	△64.46	△70.55	△66.94
A/B×100	81.47(109.25)	79.84(104.99)	79.22	77.69	78.65

備考: 1 1㎡あたり供給単価=給水収益/年間有収水量

2 1㎡あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度及び令和元年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)

3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。

4 平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。

5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。

6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は132億6,409万8千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が90.5%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が76.3%、「資本」が23.7%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は132億6,409万8千円で、前年度に比べて2億3,191万5千円(1.7%)減少している。

a 固定資産

固定資産は120億517万円で、資産の90.5%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて1億7,268万1千円(1.7%)減少している。

b 流動資産

流動資産は12億5,892万8千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて9,268万7千円(9.1%)増加している。

「未収金」は1億3,901万5千円で、前年度に比べて8,185万6千円(37.1%)減少している。その内訳は、水道料金が4,895万5千円、事業に係る一般会計出資金が2,720万円、一般会計補助金が633万7千円、国庫補助金が3,774万5千円、下水道料金徴収事務受託料が1,183万1千円、工事負担金等が804万7千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、101億2,573万1千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて2億6,392万1千円(2.5%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、32億4,377万円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて1億4,408万4千円(4.3%)減少している。

「企業債」は令和3年度以降に償還する企業債を計上するもので、31億8,122万9千円を、「引当金」は修繕引当金として5,818万2千円を、「リース債務」として436万円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、4億7,777万1千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、前年度に比べて1,844万4千円(4.0%)増加している。

「企業債」については令和2年度に償還する企業債を計上するもので2億8,576万9千円を、「引当金」については賞与等引当金として1,171万7千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は64億419万円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億6,372万6千円(1.7%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて3億200万8千円(9.3%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、31億3,836万7千円で、前年度に比べて3,200万6千円(1.0%)増加している。

a 資本金

資本金は26億3,636万8千円で、前年度に比べて2,720万円(1.0%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億199万9千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて480万6千円(1.0%)増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	13,264,098,041	100.0	13,496,013,140	100.0	△ 231,915,099	△ 1.7
I 固 定 資 産	12,005,169,650	90.5	12,247,956,625	90.8	△ 242,786,975	△ 2.0
1 有 形 固 定 資 産	12,004,578,550	90.5	12,247,365,525	90.7	△ 242,786,975	△ 2.0
(1) 土 地	565,786,538	4.3	565,786,538	4.2	—	—
(2) 建 物	664,385,592	5.0	694,635,204	5.1	△ 30,249,612	△ 4.4
(3) 構 築 物	10,267,965,818	77.4	10,440,647,052	77.4	△ 172,681,234	△ 1.7
(4) 機 械 及 び 装 置	460,082,831	3.5	495,537,493	3.7	△ 35,454,662	△ 7.2
(5) 量 水 器	17,906,085	0.1	17,394,644	0.1	511,441	2.9
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,424,133	0.0	2,910,389	0.0	△ 486,256	△ 16.7
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	8,201,615	0.1	10,291,569	0.1	△ 2,089,954	△ 20.3
(8) リ ー ス 資 産	14,604,938	0.1	17,086,636	0.1	△ 2,481,698	△ 14.5
(9) 建 設 仮 勘 定	3,221,000	0.0	3,076,000	0.0	145,000	4.7
2 無 形 固 定 資 産	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
II 流 動 資 産	1,258,928,391	9.5	1,248,056,515	9.2	10,871,876	0.9
1 現 金 預 金	1,110,119,049	8.4	1,017,432,357	7.5	92,686,692	9.1
2 未 収 金	139,015,091	1.0	220,870,649	1.6	△ 81,855,558	△ 37.1
3 貯 蔵 品	9,794,251	0.1	9,753,509	0.1	40,742	0.4
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
5 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	13,264,098,041	100.0	13,496,013,140	100.0	△ 231,915,099	△ 1.7
負	10,125,731,341	76.3	10,389,652,533	77.0	△ 263,921,192	△ 2.5
I 固 定 負 債	3,243,770,008	24.5	3,387,853,884	25.1	△ 144,083,876	△ 4.3
1 企 業 債	3,181,228,830	24.0	3,321,217,786	24.6	△ 139,988,956	△ 4.2
2 引 当 金	58,181,578	0.4	60,781,778	0.5	△ 2,600,200	△ 4.3
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.4	60,781,778	0.5	△ 2,600,200	△ 4.3
3 リ ー ス 債 務	4,359,600	0.0	5,854,320	0.0	4,359,600	△ 25.5
II 流 動 負 債	477,771,138	3.6	459,327,099	3.4	18,444,039	4.0
1 未 払 金	144,524,851	1.1	125,953,050	0.9	18,571,801	14.7
2 未 払 費 用	133,208	0.0	264,940	0.0	△ 131,732	△ 49.7
3 前 受 金	12,326,165	0.1	15,910,765	0.1	△ 3,584,600	△ 22.5
4 預 り 金	21,806,238	0.2	18,614,789	0.1	3,191,449	17.1
5 企 業 債	285,768,956	2.2	284,538,835	2.1	1,230,121	0.4
6 リ ー ス 債 務	1,494,720	0.0	2,538,720	0.0	△ 1,044,000	△ 41.1
7 引 当 金	11,717,000	0.1	11,506,000	0.1	211,000	1.8
(1) 賞 与 等 引 当 金	11,717,000	0.1	11,506,000	0.1	211,000	1.8
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,404,190,195	48.3	6,542,471,550	48.5	△ 138,281,355	△ 2.1
1 長 期 前 受 金	9,970,740,870	75.2	9,807,014,391	72.7	163,726,479	1.7
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 3,566,550,675	△ 26.9	△ 3,264,542,841	△ 24.2	△ 302,007,834	9.3
資	3,138,366,700	23.7	3,106,360,607	23.0	32,006,093	1.0
I 資 本 金	2,636,367,859	19.9	2,609,167,859	19.3	27,200,000	1.0
1 自 己 資 本 金	2,636,367,859	19.9	2,609,167,859	19.3	27,200,000	1.0
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.1	809,526,800	6.0	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,196,300,000	9.0	1,169,100,000	8.7	27,200,000	2.3
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.8	630,541,059	4.7	—	—
II 剰 余 金	501,998,841	3.8	497,192,748	3.7	4,806,093	1.0
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.1	19,466,723	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	482,532,118	3.6	477,726,025	3.5	4,806,093	1.0
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.4	0	0.0
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	122,000,000	0.9	0	0.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.2	0	0.0
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	19,532,118 (4,806,093)	0.1	14,726,025 (5,984,765)	0.1	4,806,093	32.6

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、5,293,525,169 円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債の増加額が流動資産の増加額を上回ったことにより、前年度 10 億 7,580 万 6 千円であった剰余金は、888 万円減少して、10 億 6,692 万 6 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	175,750	132,464	150,799	172,250	192,002	19,752	10.3
流 動 資 産 b	1,122,336	1,109,054	1,191,088	1,248,056	1,258,928	10,872	0.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△946,586)	0 (△976,590)	0 (△1,040,289)	0 (△1,075,806)	0 (△1,066,926)		
事業の規模(営業収益) e	355,298	350,359	604,434	591,863	589,217	△ 2,646	△ 0.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」、「リース資産」を、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度、平成30年度及び令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で10億1,743万2千円あった残高が、業務活動で獲得した2億9,082万3千円を、投資活動で8,403万9千円消費し、財務活動で1億1,409万8千円消費した結果、期中で9,268万7千円増加し、期末で11億1,011万9千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を480万6千円計上し、減価償却費5億2,755万7千円、営業及び営業外未収金の増加額7,885万9千円などがあるものの、長期前受金戻入額3億288万1千円、営業及び営業外未払金・未払費用の増減額1,648万2千円などにより、2億9,082万3千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が1億229万8千円、国庫補助金による収入が3,774万5千円、投資活動に伴う未払金等の債務の増加額が299万6千円、工事負担金による収入は1,300万6千円などがあるものの、固定資産取得・建設改良事業等実施額が2億8,655万7千円、4条特定収入消費税の圧縮記帳額が1,434万4千円などがあったことにより、8,403万9千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億3,690万円、他会計からの出資による収入2,720万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億7,565万9千円、リース債務の返済による支出253万9千円を消費した結果、1億1,409万8千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	差引
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,806,093	5,984,765	△ 1,178,672
減価償却費	527,556,912	547,520,741	△ 19,963,829
固定資産除却費	1,931,711	486,098	1,445,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,000	△ 470,000	536,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,600,200	—	△ 2,600,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	50,000	皆減
長期前受金戻入	△ 302,880,799	△ 315,576,144	12,695,345
受取利息及び配当金	△ 908,716	△ 1,584,299	675,583
支払利息及び企業債取扱諸費	59,021,724	64,452,310	△ 5,430,586
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	78,859,168	△ 9,519,123	88,378,291
たな卸資産の増減額(△は減少額)	△ 40,742	521,533	△ 562,275
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 16,482,178	10,747,355	△ 27,229,533
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 3,584,600	△ 3,584,600	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,191,449	△ 1,120,436	4,311,885
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
受取利息及び配当金	908,716	1,584,299	△ 675,583
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,021,724	△ 64,452,310	5,430,586
リース契約に伴う消費税の計上	—	553,560	皆減
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,822,814	235,593,749	55,229,065
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 286,556,648	△ 227,934,456	△ 58,622,192
国庫補助金による収入	37,745,000	40,000,000	△ 2,255,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 14,344,355	—	△ 14,344,355
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	△ 12,431,458	12,431,458
他会計補助金による収入	102,298,000	95,219,540	7,078,460
工事負担金による収入	13,005,799	13,600,600	△ 594,801
分担金による収入	10,300,000	8,580,000	1,720,000
その他補助金等による収入	15,595,000	19,217,000	△ 3,622,000
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	2,996,390	11,479,420	△ 8,483,030
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	34,922,247	22,120,991	12,801,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,038,567	△ 30,148,363	△ 53,890,204
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	136,900,000	87,500,000	49,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 275,658,835	△ 256,935,366	△ 18,723,469
リース債務の支払	△ 2,538,720	△ 6,510,188	3,971,468
他会計からの出資による収入	27,200,000	30,000,000	△ 2,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,097,555	△ 145,945,554	31,847,999
現金預金の増減額(△は減少)	92,686,692	59,499,832	33,186,860
現金預金の期首残高	1,017,432,357	957,932,525	
現金預金の期末残高	1,110,119,049	1,017,432,357	

7 その他

(1) 一般会計からの繰出金等

一般会計からの繰出金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和元年度は収益的収入の13.7%、資本的収入の37.7%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や上水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費、消火栓設置に要する経費などについて受け入れている。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	令和元年度 出資金等額	平成30年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	580,000	1,200,000	△ 620,000	収益的収入 (営業外収益)
3 償還金利息に係る補助金	19,586,000	21,354,846	△ 1,768,846	
4 高料金対策に係る補助金	78,372,000	67,170,816	11,201,184	
5 上水道事業運営管理補助金	53,000,000	65,000,000	△ 12,000,000	
6 飲料水水源調査等検討業務に係る補助金	—	8,350,560	皆減	
7 児童手当に要する経費	560,000	160,000	400,000	資本的収入
8 償還金元金に係る補助金	97,778,000	89,614,540	8,163,460	
9 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	27,200,000	30,000,000	△ 2,800,000	
10 消火栓設置に要する経費	3,960,000	5,445,000	△ 1,485,000	
合計	281,036,000	288,295,762	1,090,798	

(2) 企業債

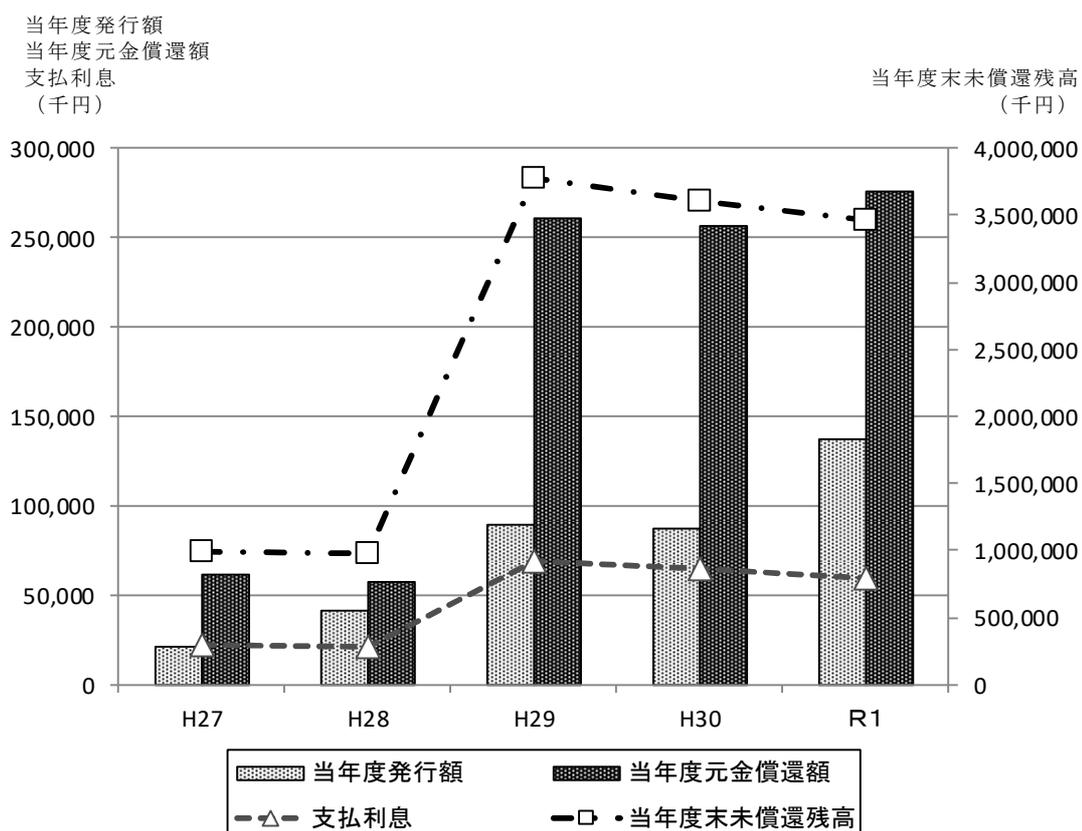
令和元年度末の未償還残高は34億6,699万8千円で、前年度末に比べて1億3,875万9千円(3.9%)減少している。

令和元年度は、大宇陀田原地区給配水管工事等による水道未普及地域解消事業等の財源として、1億3,690万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度発行額	21,200,000	41,700,000	89,400,000	87,500,000	136,900,000
当年度元金償還額	62,064,389	57,512,037	260,441,974	256,935,366	275,658,835
当年度末未償還残高	987,141,739	971,329,702	3,775,191,987	3,605,756,621	3,466,997,786
支払利息	22,482,524	21,155,554	69,458,824	64,334,539	58,977,056



8 審査意見

令和元年度における水道事業の純利益は前年度より117万9千円減少して480万6千円を計上し、資金残高については前年度より757万2千円減少して7億8,115万7千円となった。

前年度に引き続き、黒字を計上することとなったものの、人口の減少等により営業収益は年々減少しており、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。

一方、経営の基本計画となる宇陀市水道事業経営戦略の財政投資計画と令和元年度決算とを比較すると、給水収益は目標値を上回っている。

また、運営にかかる人件費や支払利息、修繕費等の経費は目標値を下回り、経費の抑制ができた結果、一般会計からの繰入金を予定額よりも抑えることができた。

少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、景気の低迷、節水機器の普及などにより営業収益は減少傾向にあり、特に、広く山間部を抱える地域特性から、簡易水道事業との統合による未普及地域解消事業への投資が収益を圧迫する構造になっている。現在進めている拡張事業完了後に施設や管路の更新に着手する計画と説明を受けている。戦略的な維持・管理に努められたい。